

## 三菱合資会社傘下炭坑に関する覚書

畠 山 秀 樹

### 目 次

- I はじめに
- II 三菱合資傘下炭坑の経営状況
  - 1. 高島炭坑
  - 2. 端島炭坑
  - 3. 横島炭鉱
  - 4. 新入炭坑
  - 5. 鮎田炭坑
  - 6. 白井炭坑
  - 7. 上山田炭坑
  - 8. 方城炭坑
  - 9. 金田炭坑
  - 10. 相知炭坑
  - 11. 芳谷炭坑
- III 三菱合資傘下炭坑の位置
  - 1. 三菱合資傘下炭坑の規模
  - 2. 三菱合資傘下炭坑の経営比較
- IV おわりに

### I. は じ め に

三菱は、1881年後藤象二郎から高島炭坑を買収し、石炭産業に本格的に参入を果たした。三菱は、当初高島炭坑は7～8年で掘り尽くすものと見積もっており、高島経営の経験から炭鉱経営の有利性を認識すると、新たな優良炭鉱の獲得を模索するようになった。それは、とりわけ1885年日本郵船に三菱の海運事業を譲渡すると積極化し、“海から陸へ”とよばれる根本的な事業転換となつた。さらに、1888年わが国最大の三池炭鉱の三井払下げが決定すると、三井との対抗上いきおい筑豊炭田進出に拍車がかかった。しかも、当時筑豊炭田においては中小炭鉱の犠牲のもとに巨大鉱区の選定鉱区制が実施されて、大資本の参入に有利なビジネスチャンスが生まれていたのである。

三菱は、1889年新入炭坑と鮎田炭坑という有力炭坑を買収して筑豊炭田に進出を果たし、筑豊炭田における主導権を確保した。ついで、唐津炭田にも進出し、石炭産業において三井に次ぐ地位を保持し続けることとなつた。

三菱は、三井の三池炭鉱のような隔絶した巨大炭鉱を獲得できなかつたが、その代わりに九州地方において多数の近代的巨大炭鉱を経営することにより三井と対抗していたといえよう。本覚書においては、三菱の以上のような炭鉱経営の全体像を概観しておきたい。

私は、旧稿において三菱の筑豊炭田進出の状況を概観したことがある<sup>1)</sup>。本覚書は、旧稿を全面的に書き改めたものである。旧稿においては、主として『社業統計輯覽』に収録されたデータを利用したのであるが、データそのものに説明がなく、また時系列的に揃っていないという問題点があった。そこで、本覚書においては、最も信頼性の高い『各炭坑決算勘定書』を利用し、そこで得られないデータについて『社業統計輯覽』を利用した。これによって、旧稿の問題点の多くが解消されたと考えられる。

なお、表1は使用史料一覧表である。本覚書で使用する三菱合資会社の史料については、便宜上同表に示すように、略称の形で引用する。

## II. 三菱合資傘下炭坑の経営状況

『社業統計輯覽』には、三菱傘下の炭坑として、高島、端島、横島、新入、鯰田、臼井（碓井）、上山田、方城、金田、相知、芳谷の11炭坑が収録されている<sup>2)</sup>。以上の11炭坑には資本金が設定され、損益計算が実施されていた。以下、これらの炭坑について固定資産、出炭、収支、人員、等

表1 使用史料一覧表

史料名	略称
1. 『社史附表 自明治27年至同33年 各炭坑決算勘定書』	『炭坑勘定書』 I
2. 『社史附表 自明治34年至同39年 各炭坑決算勘定書』	『炭坑勘定書』 II
3. 『社史附表 自明治40年至同44年 各炭坑決算勘定書』	『炭坑勘定書』 III
4. 『(年報) 29』	『年報』 1896年度
5. 『(年報) 30』	『年報』 1897年度
6. 『(年報) 34』	『年報』 1901年度
7. 『(年報) 37』	『年報』 1904年度
8. 『(年報) 38』	『年報』 1905年度
9. 『(年報) 40』	『年報』 1907年度
10. 『月報』 第1～第77号（1911年6月～17年10月）	『記事月報』 第1～第77号
11. 『社誌綱本附録 社業統計輯覽』 1925年	『統計輯覽』
12. 『新入炭坑事業成績報告』 1894年度	『新入成績報告』 1894年度
13. 『新入炭坑事業成績報告』 1895年度	『新入成績報告』 1895年度
14. 『新入炭坑事業成績報告』 1896年度	『新入成績報告』 1896年度
15. 『新入炭坑事業成績報告』 1897年度	『新入成績報告』 1897年度
16. 『鯰田炭坑・新入炭坑事業成績報告』 1901年度	『鯰田成績報告』 1901年度
17. 『鯰田・新入・臼井・山田炭坑事業成績報告』 1902年度	『鯰田成績報告』 1902年度
18. 『鯰田・新入・臼井・上山田炭坑事業成績報告』 1903年度	『鯰田成績報告』 1903年度
19. 『新入炭坑事業成績報告』 1905年度	『新入成績報告』 1905年度
20. 『新入炭坑事業成績報告』 1906年度	『新入成績報告』 1906年度
21. 『雑纂』 1894年度	『雑纂』

- (注) 1. 史料番号(1)～(3)は、三菱合資会社資料課において、1928年10月謄写。  
 2. 史料(4)～(9)については(年報)を補った。引用する場合には( )内に場所名を示す。  
 3. 史料番号(10), (11)は、三菱合資会社の編纂。  
 4. 上記史料については、以下参照。三菱経済研究所刊『三菱関係文献目録』1979年／三菱総合研究所編『旧三菱合資会社及び三菱本社等関係資料目録(一)』1988年。

の側面から簡単な検討を加えることとしたい。

### 1. 高島炭坑

高島炭坑は、1881年4月に後藤象二郎から買収し、その後海底に広がる高島炭田全体に鉱区を広げたものである。後述するところの端島炭坑、横島炭坑は基本的には高島炭坑の支山として扱われた。したがって、一炭田一炭鉱という経営形態であった。鉱区面積は、1888年に約18万坪、1894年約65万坪、1905年には約340万坪に達していた。

さて、表2は高島炭坑固定資産一覧表である。

まず第1に、固定資産増加額からみることにする。固定資産の増加額は年々の変動が大きいけれども、同表においては二つのピーク期がみられる。第1は1901～04年度であって、合計は43.1万円、年度平均10.8万円であった。そして、第2のピーク期は1908～11年度であって、合計は78.8万円、年度平均19.7万円、第1のピーク期の1.8倍と大きく増加していた。第2のピーク期の固定資産投資は金額からみても第1のそれとは質的に異なることが容易に推察されよう。1895～1911年度の17カ年度の増加合計は151.5万円、年度平均約8.9万円の資金が注入された勘定となる。近代的的巨大炭鉱を維持するには、海底炭田とはいえ巨大な資金が必要であったことが知られる。

表2 高島炭坑固定資産増減一覧表

(単位：千円、%)

年度	固定資産			固定資産 増加率	消却率	資金剩余
	増加額	消却	残高			
1894		95	124			
95	18	65	77	14.5	45.8	181
96	28	47	58	36.4	44.8	115
97	45	22	81	77.6	21.4	4
98	21	14	88	25.9	13.7	66
99	7	15	80	8.0	15.8	219
1900	25	9	96	77.5	8.6	122
01	82	11	167	85.4	6.2	1
02	134	15	286	80.2	5.0	△ 13
03	124	15	395	43.4	3.7	13
04	91	13	473	2.3	2.7	26
05	28	15	486	5.9	3.0	30
06	46	152	380	9.5	28.6	△ 45
07	78	143	315	20.5	31.2	67
08	196	37	474	62.2	7.2	13
09	262	48	688	55.3	6.5	△ 113
1910	68	49	707	9.9	6.5	140
11	262	64	905	27.0	6.6	△ 116

(注) 1. 事業年度は以下の通りである。1894年度：1894年1～9月。1895～1910年度：前年10月～当該年9月。1911年度：1910年10月～1911年12月。以下の諸表、同様。

2. 消却にはその他の減少を含む。「その他」は、譲渡、滅失。消却の数値は基本的に減価消却。以下の諸表、同様。

3. 固定資産増加率＝当該年度増加額÷前年度末固定資本残高×100。以下の諸表、同様。

4. 消却率＝消却÷(前年度末固定資本残高+固定資産増加額)×100。以下の諸表、同様。

5. 資金剩余＝(消却+純損益)－固定資産増加額、により算出。以下の諸表、同様。

(出典)『炭坑勘定書』I, II, III, より作成。

第2に、固定資産の「消却<sup>3)</sup>」であるが、年々多額の消却が実施された。1895～1911年度の17カ年度合計73.4万円、年度平均約4.3万円にも達していたことである。この間の固定資産増加額合計は151.5万円であったから、その48.4%は消却でまかなうことが可能であって、三菱合資本社が負担すべき資金は78.1万円という勘定となろう。なお、消却率をみておくと、1894、95年度では45%前後ときわめて高率であったが、1897～99年度には10～20%台に低下した。その後は、1906、07年度の30%前後を例外として10%を下回っており、筑豊炭田の三菱傘下の新入炭坑や鯨田炭坑と比較すると、消却率は少し低くなっている。なお、1897年度、および1907、10、11年度には特別消却が行われて、消却率を高めている。

第3に、以上の結果として固定資産年度末残高は、1894年度の12.4万円が1901年度には10万円を割っていた。その後、1906、07年度を除いて増加し、1911年度には90.5万円に達していた。1907～11年度における固定資産増加は注目すべきものであって、三菱傘下炭坑に共通してみられる“大起業時代”であった。

さて、表3は高島炭坑経営状況推移一覧表である。

まず、炭坑の発展を示す指標といるべき出炭数量をとりあげる。

12カ月換算値を含む1894、95年度では10万トンを超えていた。しかし、1896年度以降出炭は停滞・低迷するようになり、1900、01、06年度には5万トン台にまで減少した。1908年度以降、1911年度の12カ月換算値を含めて8～9万トン台に少し持ち直している。前述した固定資産増加と石炭の増産効果を対照すると、1901～04年度の固定資産の増加は増産にはみるべき効果がなかつ

表3 高島炭坑経営状況推移一覧表 (単位:千トン, 千円, %)

年度	出炭高	平均売価 (トン当)	山許原価 (トン当)	売上高	営業損益	純損益	売上高 利益率
1894	90	3.70	1.60	466	143	48	30.7%
95	110	4.32	1.97	490	198	134	40.4
96	95	4.64	2.35	437	143	96	32.7
97	77	4.98	3.21	356	49	27	13.8
98	63	7.70	4.68	385	87	73	22.6
99	78	9.58	4.21	590	223	211	37.8
1900	58	7.94	4.56	525	148	138	28.2
01	57	7.72	5.04	407	82	72	20.1
02	62	7.69	4.93	458	121	106	26.4
03	71	7.38	4.58	506	135	122	26.7
04	83	6.36	3.81	569	116	104	20.4
05	77	7.11	4.24	516	60	43	11.6
06	58	10.23	8.04	510	1	△ 151	0.2
07	72	10.42	6.08	602	145	2	24.1
08	85	9.97	5.49	765	209	172	27.3
09	83	7.89	5.32	709	149	101	21.0
1910	94	6.47	4.36	541	208	159	38.4
11	123	5.53	4.77	633	110	82	17.4

(注) 売上高利益率=営業損益÷売上高×100。以下の諸表、同様。

(出典)『統計輯覽』333～350頁、および『炭坑勘定書』I、II、III、より作成。

たが、1907～11年度の増加は増産に結びついていたことが分かる。

次に、売上高をみておこう。売上高は、いうまでもなく企業成長を示す有力な指標である。出炭高が若干増加していても、継続的に炭価が下落していたり、炭質が低下したりすることなどによって、売上高が長期的に停滞あるいは減少傾向にあるとするならば、それは資本蓄積基盤として十分機能しなくなつたことを意味しており、やがては新たな投資先を求めて撤退ということも起こりうるのである。したがって、石炭産業においても売上高は、出炭高と並ぶ重要な分析課題である。

高島炭の売上高を考察する際重要なことは、その特別な販路である。高島炭の主力となる塊炭は最高級炭であって、日露戦後のブーム期までは、主として香港、上海に輸出され軍艦や大型航洋船の燃料炭として販売されており、国内の炭況より海外の炭況に依存していた。

売上高は、1895、96年度40万円台から1897、98年度30万円台に低下した。しかしその後、1899～1906年度では、1901、02年度を除けば50万円台で推移していた。そして、1907年度60万円台、1908、09年度70万円台に急伸したが、12か月換算値を含む1910、11年度にはまた50万円台に低下したのである。売上高の長期にわたる伸び悩みは基本的に先述したように出炭高の停滞にあつたといえよう。

ところで、炭況を最もよく反映する指標は平均売価であろう。表2では、1894～1911年度という長期のトレンドが得られる。それは趨勢としてまとめれば以下のようなようになろう。第1期は1894年度の3.7円から99年度の9.6円で第1のピークに至る上昇期である。日清戦争と戦後のブームに乗って上昇し、1897年の戦後反動恐慌の打撃もなく、むしろ東アジアにおける帝国主義列強の進出による軍事的緊張が高島炭価を押し上げていた。第2期は、1900年度から04年度の6.4円で底に達するマイルドな下降期である。国内の炭況は低下していたが、東アジアの国際情勢の緊張関係が続いている。第3期は1905年度から07年度の上昇期であって、1907年度には10.4円で第2のピークに達した。これは、日露戦争と戦後のブームに乗ったものである。第4期は1908年度から11年度に至る下降期であり、1911年度には5.5円と1907年度の半値近くにまで下落した。ここには、二重の低下要因があった。一つは、三菱が実施した1908年5月の「社炭元扱店一括買上制度」であって、傘下炭坑の石炭は元扱店に協定炭価で引き取られることとなり、売価はその分低下したことについて注意する必要がある。もう一つは、日露戦後の反動恐慌とそれに続く長期の不況期を反映するものである。そして、この間に日本の石炭産業は輸出産業から内需産業に転換していった。

次に山許原価をみると、1894、95年度の1円台から96、97年度には2～3円台に上昇した。1898～1905年度ではほぼ4円台で推移している。1906年度には8円に急騰し、07年度でも6円台であった。1908、09年度には5円台、1910、11年度には4円台に低下し、1898～1905年度の水準に落ち着いている。

平均売価と山許原価を比較すると、前者は常に後者を上回っており、1894～1911年度に至る18カ年度において経営状態は安定していたといえよう。後述するように、高島炭の山許原価は筑豊炭に比しきわめて高かつたが、それを上回って平均売価が高く、高島炭坑の経営を支える構造となっていた。

最後に、営業損益をみておこう。利益は変動が激しいが、ともかくも営業損失を計上していないことが特筆される。1894～1911年度の18カ年度を通じて、1897、98年度、1901、05、06、11年度において10万円を割ったが、他の年度においては10万円を超えていた。1906年度は、利益0.1万円と最低額となつたが、同年は多数の死傷者を出す大きなガス炭塵爆発があつた年にあたる。

売上高利益率では1897年度13.8%，1905年度11.6%，1906年度0.2%，1911年度17.4%の4カ年度を除いて20～30%台にあり、優良坑として評価できる成績であった。

表4 高島炭坑役員・鉱夫人員表

年度	役員人員		鉱夫人員	鉱夫能率 (トン)
	正員	准員		
1899	23	33	1,082	72.1
1900	22	35	1,117	51.9
01	24	34	1,140	50.0
02	27	38	1,150	53.9
03	28	37	1,036	68.5
04	25	36	1,027	80.8
05	23	41	956	80.5
06	22	51	1,033	56.1
07	29	48	1,087	66.2
08	33	61	1,149	74.0
09	31	67	1,123	73.9
1910	28	64	1,211	77.6
11	24	70	1,219	80.7

(注) 鉱夫能率(1人当たりトン)=出炭÷鉱夫人員。以下の諸表、同様。

(出典)『統計輯覽』352~354頁、および『炭坑勘定書』I、II、III、より作成。

表4は、高島炭坑役員・鉱夫人員表である。

役員は、正員および准員から構成される。正員は、本社使用人として扱われるエリートである。准員は、場所限縫員あるいは雇員とも表記される人々であって、一般管理部門の補助的業務に従事する人々が中心であった<sup>4)</sup>。正員の人員は1899~1911年度にかけて、1908, 09年度に33人、31人を記録したが、他年度は20人台で推移しており、比較的安定していたといえる。これに対して、准員は1899年度に33人であったが、1905年度40人を超え、1908~10年度60人台、1911年度には70人と大きく増加した。その事情は、手許史料的では一切不詳である。人件費負担が激増するにもかかわらず准員を増加させた事情については解明すべき課題としたい。

鉱夫は、鰐田炭坑の事例では「小頭以下諸雇人、坑夫、坑夫外諸人員<sup>5)</sup>」、また新入炭坑では「鉱夫、坑内外日役、諸雇人<sup>6)</sup>」と記載されている。したがって、正員・准員以外のすべての労働者が「鉱夫」と表記されていたものと理解してよいであろう。これら鉱夫人員は、1899~1909年度においては1,100人前後の水準で推移していたが、1910, 11年度では1,200人台に少し増加した。高島炭坑は海底炭田奥深く開発を進めており、鉱夫の増加は避けられなかつたものと考えられる。

## 2. 端島炭坑

三菱は、1890年8月代価10万円で端島炭坑を買収し、設備を整備したうえで、翌91年2月より出炭を開始した<sup>7)</sup>。買収当時の鉱区面積は約4万8000坪であったと考えられるが、翌91年に海底鉱区約21万2000坪の増区を許可され、合計約26万坪の巨大鉱区となった。

端島炭坑は、三菱買収年の1890年12月高島炭坑の支山となり、その後94年1月三菱合資会社開業と同時に独立場所となつた。しかしながら、96年10月に再び高島炭坑の支山とされた。さらに、1900年3月には端島鉱区は高島鉱区に統一され、端島炭坑は高島炭坑の支山としての地位が確定したのである。

以上のような体制の下で、端島炭坑では1895年8月第2立坑(深さ162m)が、翌96年12月第

3立坑（深さ198m）が落成した。端島炭坑は、両立坑を軸に深部海底炭田の本格的な開発を進め、数年のうちに近代的巨大炭鉱として発展を遂げていくのである。

表5は、端島炭坑固定資産増減一覧表である。

まず、固定資産増加額をみると、1895～1900年度にかけて、1898, 99年度を除いて10万円を超える大型の増加が計上されている。これは、端島第2, 第3立坑を建設し、深部海底炭田の開発が進められていた時期にあたる。また、照明の電化が行われていた。しかし、1901～05年度にかけては5万円を下回るようになる。これは、前述した深部海底炭田の初期開発投資が一段落し、維持・改良投資程度であったことを物語るものである。しかし、1906～08年度には再び10万円台に増加して、1895～97年度に並ぶ大起業時代となった。

固定資産増加率は、1894～1900年度にかけて1898年度に9.6%と10%を割ったが、これを除いて10～40%台ときわめて高率であった。1901～05年度には10%を大きく下回る低下となった。1906～08年度には20～30%台に急上昇したが、1909年度以降10%を割り、1910, 11年度には3～4%にまで低下した。

次に、固定資産の消却に移ろう。これは、1894～96年度では2～3万円台であったが、その後増加して1897～1904年度には5～6万円台で推移した。そして1905～07年度では10万円台に急増し、その後も1908～11年度7～11万円台で推移している。消却率についていえば、1895, 96年度では6%台であったが、97年度以降上昇して1904年度以降は10%を超える高水準であった。深部海底炭田開発期にあたっていた端島炭坑の消却率は、島部廃坑過程にあつた高島炭坑の高い消却率とは異なっていたが、1904年度以降明らかに消却を大きく高めたのである。なお、1905, 06,

表5 端島炭坑固定資産増減一覧表 (単位:千円, %)

年度	固定資産			固定資産 増加率	消却率	資金剩余
	増加額	消却	残高			
1894		27	325			
95	106	28	403	32.6	6.5	△ 22
96	190	38	555	47.1	6.4	△ 169
97	109	50	614	19.6	7.5	△ 4
98	59	53	620	9.6	7.9	183
99	67	53	634	10.8	7.7	280
1900	161	67	728	25.4	8.4	91
01	49	67	710	6.7	8.6	258
02	37	68	679	5.2	9.1	232
03	31	68	642	4.6	9.6	170
04	7	65	584	1.1	10.0	256
05	27	166	445	4.6	27.2	128
06	118	153	410	26.5	27.2	140
07	136	102	444	33.2	18.7	130
08	172	76	540	38.7	12.3	33
09	47	88	499	8.7	15.0	106
1910	15	90	424	3.0	17.5	126
11	18	138	304	4.2	31.2	184

(注)・(出典)ともに表2と同じ。△印はマイナスの意。以下の諸表、同様。

07年度、および1910、11年度には特別消却が行われて、消却率を高めている。

最後に、固定資産の残高をみておこう。1894年度に32.5万円が計上され、以後増加して1900年度に72.8万円でピークに達した。1901年度以降1907、08年度を除いて消却が増加を上回ったので、06年度には41.0万円にまで低下した。その後増加に転じたが、1908年度に54.0万円でピークとなり、1911年度には30.4万円まで減少していた。これは、1894年度を下回る数字であった。

なお、端島炭坑の固定資産残高は、当該期において高島炭坑を大きく上回っており、ここからも高島炭田における採掘の中心は端島にあったことが分かる。

さて、表6は端島炭坑経営状況推移一覧表である。

まず、出炭数量をとりあげる。

12ヶ月換算値を含む1894～1900年度ではほぼ8～9万トンであった。しかし、1901年度以降出炭はほぼ10万トン台で推移しており、1905年度には同表におけるピークである14.5万トンを記録している。前述した固定資産増加額と出炭高を対照すると、1901～05年度の固定資産の増加は、増産と一定程度結びついていたことが分かる。しかしながら、高島炭坑、端島炭坑とともに島部炭層を掘り尽くし、困難な深部海底炭田の奥部採掘に進むにつれて、出炭高の増加には大きな制約が伴い、停滞的な状況にあったことが明らかである。

売上高は、1895～97年度において30～40万円台で推移していた。1899～1907年度には70万円台から80万円台に増加した。1908年度には103万円とピークを記録したが、1910、11年度には50～60万円台に低下した。その事情は、平均売価の低下にあった。

次に、平均売価をみておこう。端島炭は、市場では高島炭として販売されたので、売価の変動は

表6 端島炭坑経営状況推移一覧表 (単位:千トン, 千円, %)

年度	出炭高	平均売価 (トン当)	山許原価 (トン当)	売上高	営業損益	純損益	売上高 利益率
1894	67	4.10	2.29	286	19	△ 8	6.6
95	94	5.05	2.56	382	84	56	22.0
96	77	5.59	3.25	414	21	△ 2	5.1
97	85	5.28	3.20	357	35	△ 15	9.8
98	93	8.15	3.51	595	241	189	40.5
99	95	9.31	3.56	774	347	294	44.8
1900	94	7.52	3.96	733	252	185	34.4
01	119	7.57	3.80	860	308	240	35.8
02	122	7.89	4.34	811	269	201	33.2
03	124	7.20	4.17	846	201	133	23.8
04	137	5.83	3.09	982	263	155	26.8
05	145	6.43	3.36	911	177	89	19.4
06	96	9.25	4.59	827	258	205	31.2
07	101	10.89	5.65	876	266	164	30.4
08	104	10.44	6.38	1,028	205	129	19.9
09	102	7.80	5.56	844	154	65	18.2
1910	107	5.50	4.74	524	142	51	27.1
11	172	5.07	4.59	787	158	64	20.1

(出典)『統計輯覽』333～350頁、および『炭坑勘定書』I、II、III、より作成。

高島炭と基本的に同じであるが、採掘される石炭には自然条件や坑夫の熟練によって塊炭の割合が異なってくるので、同じ平均売価とならないのである。平均売価は趨勢としてまとめれば以下のようにになろう。第1期は1894年度の3.7円から99年度の9.6円で第1のピークに至る上昇期である。日清戦争と戦後のブームに乗って上昇し、1907年の戦後反動恐慌の打撃もなく、むしろ東アジアにおける帝国主義列強の進出による緊張の高まりが端島炭価を押し上げていた。第2期は、1900年度から04年度の6.4円で底に達するマイルドな下降期である。国内の炭況は低下していたが、東アジアの国際情勢の緊張関係が続いている。第3期は1905年度から07年度の上昇期であって、1907年には10.4円で第2のピークに達した。これは、日露戦争と戦後のブームに乗ったものである。第4期は1908年から1911年度に至る下降期であり、1911年度には5.5円と1907年度の半値近くにまで下落した。ここには、二重の低下要因があった。これは、前述した高島炭坑と同じである。

次に山許原価をみると、1894、95年度の2円台から1896～1901年度には3円台に上昇した。1902～06年度では3～4円台で推移している。1908年度には6円台に急騰し、以後、4～5円台に低下した。

平均売価と山許原価を比較すると、前者は常に後者を上回っており、1894～1911年度に至る18カ年度において端島炭坑の経営状態は安定していたといえよう。端島炭の山許原価は筑豊炭に比しきわめて高かったが、高島炭同様それを上回って平均売価が高かったのである。

最後に、営業損益をみておこう。利益は変動が激しいが、同表の全期間において大きな黒字を計上していた。営業利益は、1894～97年度10万円を割っているが、1898～1908年度において1905年度を除いて20万円を超え、海底炭田の採掘が順調に進んでいたことを示している。1909年度以降の営業利益の減少は、売価の低下にあった。

売上高利益率では1894～97年度と低水準にあったが、1898～1907年度ではほぼ20～40%の高水準を計上した。1908年度以降20%前後の水準であるが、前述した平均売価の低下によるものであった。

表7は、端島炭坑役員・鉱夫人員表である。

表7 端島炭坑役員・鉱夫人員表

年度	役員人員		鉱夫人員	鉱夫能率 (トン)
	正員	准員		
1899	13	34	1,382	72.1
1900	15	30	1,418	51.9
01	16	33	1,685	50.0
02	21	34	1,659	53.9
03	21	34	1,474	68.5
04	14	33	1,246	80.8
05	16	32	1,070	80.5
06	18	37	1,230	56.1
07	21	34	1,401	66.2
08	20	34	1,311	74.0
09	18	35	1,138	73.9
1910	19	38	1,283	77.6
11	17	39	1,280	80.7

(出典)『統計輯覽』352～354頁、および『炭坑勘定書』I、II、III、より作成。

役員人員をみると、正員は1889年度に13人、その後増加して、15~21人の間で推移している。端島炭坑は同表の期間を通じて高島炭坑を本山とする支山であったので、共通する事務部門は本山が負担できたはずであり、前掲表4と比較すると、端島は高島より正員人員は5~10人ほど少ないことが分かる。准員は1899~1911年度を通じて変動はあるが、30~39人の間で推移していた。高島では、1906年度以降増加していくことは異なる推移であった。その事情は史料的には不詳であるが、支山として本山との共通部門が節約できたことが一つの事由であろう。

鉱夫人員は、1899年度1,382人、その後1902, 03年度に1,600人台でピーク期となり、1904~11年度では07年度の一時的増加を除いてほぼ1,000~1,200人前後で推移している。鉱夫人員のピーク期である1901, 02年度に正員や准員が比例的に増加していない。その事情は審らかではないが、鉱夫人員のなかに、納屋頭など鉱夫管理を担当する人々が含まれていたからではないかと考えられる。

### 3. 横島炭坑

横島炭坑は高島炭坑の支山であったが、その稼行期間は、出炭の記録によれば、1898~1902年度の5カ年度ときわめて短期間であった。高島炭坑の出炭が低迷する中で、三菱はその対策として周辺鉱区の開発を試みたが、端島炭坑を除いてうまくゆかなかった。

表8は、横島炭坑固定資産増減一覧表である。

1898年度の固定資産残高は26.0万円、同年度の端島炭坑のそれが62.0万円であったから、一定の見込みをもって開発に着手したといえる。1899年度固定資産増加額は3.3万円、端島炭坑では6.7万円であるから、同年度においても開発意欲は継続していた。しかし、1900年度は1.9万円に減少し、1901年度3.9万円に増加したが、これは開発継続かどうかの最後の努力であったようにみえる。翌02年度増加額はゼロ、そして固定資産全額を消却して閉山となつた。

表8 横島炭坑固定資産増減一覧表 (単位:千円, %)

年度	固定資産			固定資産 増加率	消却率	資金剩余
	増加額	消却	残高			
1898		53	260			
99	33	23	271	12.7	7.8	12
1900	19	24	267	7.0	8.3	5
01	39	26	281	14.6	8.5	△ 29
02		281			100	110

(注)・(出典)ともに表2に同じ。

表9 横島炭坑経営状況推移一覧表 (単位:千トン, 千円, %)

年度	出炭高	平均売価 (トン当)	山許原価 (トン当)	売上高	営業損益	純損益	売上高 利益率
1898	14						
99	26	7.96	4.77	172	55	22	32.0
1900	31	6.87	5.03	214	24	0.2	11.2
01	34	7.02	5.30	229	10	△ 16	34.5
02	12	7.39		100	20	△ 171	20.0

(出典)『統計輯覽』333~350頁、および『炭坑勘定書』I, II、より作成。

表9は、横島炭坑経営状況一覧表である。

出炭高は、1898～1901年度にかけて2～3万トン程度であって、10万トン規模を大炭鉱の水準とすればほど遠いものであった。おそらく、出炭が伸びないことが閉山の大きな理由であったと思われる。

平均売価と山元原価を高島炭坑と比較すると、平均売価は高島より低く、山許原価は高島より高くなつており、経営成績は不振であった。しかし、山許原価が平均売価を上回ることはなかった。

営業利益は、1899～1901年度順に5.5万円、2.4万円、1.0万円、2.0万円と低調であったが、営業黒字であった。しかし、1902年度は固定資産全額を消却したために純損失17.1万円を計上した。

表10は、横島炭坑役員・鉱夫人員表である。

正員は、1899～1900年度8～10人、准員は8～12人であつて、開発着手のため、出炭規模からみて多くの人員が在籍していた。鉱夫人員も同期間500人台であつて、多数の人員を擁していた。1902年廃坑に伴い鉱夫人員161人は、高島に47人、端島に114人を配置転換したと伝えられる<sup>8)</sup>。

表10 横島炭坑役員・鉱夫人員表

年度	役員人員		鉱夫人員	鉱夫能率 (トン)
	正員	准員		
1899	9	8	514	50.6
1900	10	12	535	57.9
01	8	12	598	56.9

(出典)『統計輯覽』352～354頁、および『炭坑勘定書』I、II、より作成。

#### 4. 新入炭坑

新入炭坑は、1889年3月に選定鉱区を中心に複数の鉱区を取得して合併し、一つの新入炭坑としてまとめたものであり、同年における鉱区総面積は約124万坪にも達していた。

さて、表11は新入炭坑固定資産増減一覧表である。

まず第1に、固定資産増加額からみることにする。年々の変動が大きいけれども、1894年度の2.8万円から97年度の20万円まで急増した。その後、1901～03年度には10万円台という巨額の増加が記録されており、1906～11年度においても合計98.2万円、年度平均16.4万円という大起業時代が訪れている。1894～1911年度の18ヵ年度で増加合計194.0万円、年度平均10.8万円にも達していた。近代的巨大炭鉱を建設して維持するには、また巨額の資金が必要であったといえる。

第2に、固定資産の消却である。年々多額の消却が実施され、1894～1911年度の18ヵ年度で合計164.3万円、年度平均9.1万円にも達していたことである。この間の固定資産増加合計は194.0万円であったから、その84.7%はほぼ消却でまかうことが可能であつて、負担すべき残りの資金は29.7万円という勘定となろう。なお、消却率をみておくと、1910、11年度を除いて10%以上ときわめて高く、増加率を上回っている年も多く見受けられる。なお、1901、02年度、および1905、06年度には特別消却が行われて、消却率を高めている。

第3に、以上の結果として固定資産年末残高は、1893年度の20.0万円が1900年度に61.0万円で最初のピークに達し、以降1903年度を除いて減少に転じ、07年度には17.2万円と底に達したことである。1907年度の固定資産残高は1900年度のわずかに28.2%であった。この急速な減少を考えすれば、炭坑の規模を固定資産残高で測定することにも大きな限界があるといえよう。その後、

表 11 新入炭坑固定資産増減一覧表

(単位:千円, %)

年度	固定資産			固定資産 増加率	消却率	資金剩余
	増加額	消却	残高			
1894	28	28	200			11
1895	33	32	199	16.5	13.7	85
1896	88	37	250	44.2	16.0	3
1897	200	50	399	80.0	11.1	△ 37
1898	66	72	389	16.5	15.5	405
1899	53	83	352	13.6	18.8	259
1900	45	68	610	12.8	17.1	58
1901	100	118	581	16.4	16.6	175
1902	107	211	475	18.4	30.7	183
1903	138	88	528	29.1	14.4	△ 47
1904	67	98	492	12.7	16.5	△ 61
1905	33	135	385	6.7	25.7	18
1906	140	318	187	36.4	60.6	494
1907	63	70	172	33.7	28.0	109
1908	304	77	399	176.7	16.2	△ 355
1909	103	90	407	25.8	17.9	△ 135
1910	83	27	457	20.4	5.5	△ 12
1911	289	41	699	63.2	5.5	△ 430

(注)・(出典)ともに表2に同じ。

表 12 新入炭坑経営状況推移一覧表

(単位:千トン, 千円, %)

年度	出炭高	平均売価 (トン当)	山許原価 (トン当)	売上高	営業損益	純損益	売上高 利益率
1894	87	2.33	1.06	179	51	11	28.5%
95	157	2.90	1.42	461	118	86	25.6
96	178	2.72	1.52	459	88	54	19.2
97	228	3.15	1.76	794	179	113	22.5
98	275	4.72	2.13	1,136	475	399	41.8
99	275	4.14	2.01	1,048	312	229	29.8
1900	289	3.15	1.96	1,043	102	35	9.8
01	326	3.59	2.07	1,111	274	157	24.7
02	346	3.89	2.33	1,372	289	79	21.1
03	386	3.50	2.48	1,325	91	3	6.9
04	425	3.03	2.10	1,335	6	△ 123	0.4
05	414	3.40	2.44	1,568	20	△ 84	1.3
06	375	5.59	3.45	2,038	634	316	31.1
07	406	4.77	3.47	1,873	172	102	9.2
08	419	4.70	3.72	2,117	△ 51	△ 128	△ 2.4
09	415	4.14	3.47	1,845	△ 32	△ 122	△ 1.7
1910	351	2.95	2.93	1,255	71	44	5.7
11	497	2.85	2.98	1,393	△ 231	△ 182	△ 16.6

(出典)『統計輯覽』374~381頁、および『炭坑勘定書』I, II, III、より作成。

1906 年度以降の大起業時代によって 1908 年度から急増して、1911 年度には 69.9 万円と同表における最大のピークを記録した。

表 12 は、新入炭坑経営状況推移一覧表である。

まず、出炭数量について 12カ月換算値を含めてみておくこととしたい。1894～96 年度と 10 万トン台であったが、1897～1900 年度には 20 万トン台、1901～03 年度には 30 万トン台、さらに 1904 年度以降には 40 万トン台へと若干の変動はあるにせよ大きな伸びを示した。大規模な固定資産投資によって、近代的巨大炭鉱としての出炭力を装備したことを物語るものである。しかし、この 1904 年度を境として、出炭は停滞・低迷するようになった。

売上高は、出炭高の伸びに支えられて増加していた。1895、96 年度 40 万円台から 1898～1901 年度 100～110 万円台に大幅な増加であった。その後も、1902～04 年度 130 万円台、1906～09 年度 180～210 万円台とピーク期を迎えた。平均売価の騰貴に支えられたものであった。しかし、1910 年度 120 万円台、1911 年度 12 カ月換算値で 110 万円台に急落することになった。出炭高が停滞しているところに、平均売価の崩落が重なったのである。

次に、平均売価をみておこう。これはかなり変動が激しいが、大雑把にいえば 1894～96 年度の 2 円台、1898、99 年度を除く 1897～1905 年度の 3 円台、そしてピークの 1906 年度の 5.59 円、1907～09 年度の 4 円台、1910、11 年度の 2 円台という推移となっている。1897～1906 年度の間は、平均売価上昇期 2 年、下降期 2 年が規則正しく循環し、1907 年度以降連続下降期が続いている。1907 年の日露戦争後の反動恐慌の襲来以降長期の石炭不況に陥ったことが知られる。1909 年度以降の低下には、前述したように 1908 年 5 月の「社炭元扱店一括買上制度」が影響していたことに留意しておく必要がある。

次に山許原価をみると、1894～97 年度 1 円台で上昇しており、1898～1905 年度ではほぼ 2 円台、1906～09 年度には 3 円台の半ばまで上昇し、1910、11 年度に 3 円を少し割るまでに低下している。また、1894 年度の平均売価、山許原価を 100 とする指数を計算して両者を比較すると、山許原価の指数水準は 1898 年度を例外として平均売価指数水準を上回っている。平均売価のピークは 1906 年度の 240 であり、山許原価のピークは 1908 年度の 351 であって、後者は前者より 2 年遅れている。それ以降においても、山許原価指数は平均売価指数の水準をかなり上回っており、経営の悪化が明瞭に看取される。1911 年度においては山許原価が平均売価を上回っている。

最後に、営業損益をみておこう。これは 1898 年度 47.5 万円で第 1 のピークを迎えたが、以後低下傾向となり、1904 年度に 0.6 万円で底に達した。1906 年度に 63.4 万円で同表における最大の黒字となった。しかし、1908 年度以降 1910 年度を除いて連年 10 万円を超える大きな赤字決算となっていた。なお、1894～1911 年度における営業損益合計は 245.0 万円の利益、純損益合計も 98.9 万円の純利益となっていた。同期間固定資産の増加額 151.5 万円に対し、消却と利益合計は 172.3 万円、したがって 20.8 万円の資金的余裕を残した勘定となる。

表 13 は、新入炭坑役員・鉱夫人員表である。

役員人員をみると、正員は 1897 年度に 16 人、その後増加して、1899～1901 年度 20 人台、1902～06 年度 30 人台、1908～11 年度 50 人前後の水準で推移している。新入炭坑は 1896 年 9 月から 1908 年 1 月まで鰐田炭坑の支山であり、同月より独立場所となった。しかし、独立と同時に方城炭坑を支山としている。新入炭坑が鰐田炭坑の支山時代は、新入炭坑と共に事務部門は本山が負担したはずである。後掲表 16 と比較すると、1897～1906 年度において新入は鰐田の正員人員の半分程度であったことが分かる。新入炭坑は、独立後正員の人員が 30 人台から 50 人台に増加した。准員は 1897 年度 85 人であったが、その後激増し、1900～03 年度 100 人台、1904～1911 年度 200

表 13 新入炭坑役員・鉱夫人員表

年度	役員人員		鉱夫人員	鉱夫能率 (トン)
	正員	准員		
1897	16	85	2,627	86.8
98	19	94	2,819	97.6
99	23	94	3,574	76.9
1900	23	106	3,418	84.6
01	23	110	3,185	102.4
02	33	114	3,434	100.8
03	33	107	3,520	109.7
04	31	202	4,615	92.1
05	35	202	4,269	97.0
06	38	205	5,080	73.8
07	48	206	5,081	79.9
08	56	220	5,638	74.3
09	49	190	4,757	87.2
1910	50	181	4,419	79.4
11	48	191	4,904	81.1

(出典)『統計輯覽』382~385頁、および『炭坑勘定書』I, II, III、より作成。

人前後の水準で推移している。正員に比し、准員の人数が著しく多いことが特徴である。

鉱夫人員は、1897, 98年度2,000人台、1899~1903年度3,000人台、1904, 05年度4,000人台、1906~08年度5,000人台でピーク期となり、1909~11年度では4,000人台で推移している。鉱夫人員が4,000~5,000人に増加した時期である1906~08年度に、准員も200人前後の水準に増加していた。

## 5. 鮎田炭坑

鮎田炭坑は、三菱が1889年4月に、筑豊御三家と称された麻生太吉から選定鉱区として巨大鉱区に統合されたものを10.5万円で買収したものと伝えられており、三菱の手で短期間に近代的巨大炭鉱へと発展を遂げたものである。1893年における鉱区総面積は約76万坪、さらに97年には約229万坪に増大していた。

同炭坑は交通の要衝である飯塚に近接し、地理的に筑豊炭田の枢要部を占めていたことから、三菱は筑豊に散在する炭坑や鉱区等をしばしば鮎田炭坑に統轄させていた。1896年9月新入炭坑、臼井炭坑を鮎田炭坑の支山としたが、臼井炭坑は1902年4月閉山した。1908年1月新入炭坑は鮎田炭坑から独立したが、上山田炭坑が支山となった。

表14は、鮎田炭坑固定資産増減一覧表である。

同表の重要な点を整理すると、まず第1に固定資本増加額は若干の変動があるとはいえ、1894~1906年度では1897, 1901, 1903年度を除いてほぼ1~3万円前後で推移しており、13カ年度合計40.5万円、年度平均3.1万円であった。固定資産増加率は年々ほぼ10%を超え、1895年度61.0%, 1903年度75.6%, 1906年度84.6%など、大きな伸びを示した年度もある。1907~1911年度では、5カ年度合計107.2万円、年度平均21.4万円に達しており、1894~1906年度とは桁違いの大起業時代に入ったことが知られる。鉱山電化を軸に、操業系統は新しい段階に移行したのであ

表 14 鮎田炭坑固定資産増減一覧表

(単位：千円、%)

年度	固定資産			固定資産 増加率	消却率	資金剩余
	増加額	消却	残高			
1894	30	33	200			13
95	29	38	191	14.5	11.8	△ 40
96	11	40	232	5.8	16.5	84
97	83	60	253	35.8	19.0	△ 40
98	34	70	215	13.4	24.4	114
99	22	79	153	10.2	33.3	175
1900	24	28	151	15.7	15.8	114
01	63	59	139	41.7	27.6	97
02	△ 4	53	82	△ 2.9	38.1	206
03	62	29	92	75.6	20.1	80
04	7	18	72	7.6	18.2	129
05	11	40	39	15.3	48.2	187
06	33	20	45	84.6	27.8	362
07	99	50	81	220.0	34.7	241
08	235	50	232	290.1	15.8	177
09	187	25	391	80.6	6.0	117
1910	254	36	607	65.0	55.8	△ 88
11	297	154	743	48.9	17.0	5

(注)・(出典)ともに表2と同じ。

る。

第2に、消却である。1894～1906年度では消却合計は56.7万円、年度平均4.4万円、同じ期間の増加合計40.5万円を上回る消却が行われたことが注目されよう。したがって、消却率も20～40%台に達することが多かったのである。なお、1901、02年度、および1905、11年度には特別消却が実施されている。

第3に、このような強力な消却の結果として固定資産残高は、1894年度20.0万円であったのが、97年度に25.3万円で最初のピークに達し、97年を除いて減少が進み、1905年度にはわずか3.7万円にまで激減していたことである。1907年度以降大起業時代を迎えて固定資産残高は急激に増加し、1911年度には74.3万円と同表で最大となった。

表15は、鮎田炭坑経営状況推移一覧表である。

まず出炭数量からみておくと、1894年から1911年度に至る18カ年度という長期間において、12か月換算値でみて1900、1902、05、06年度を除いて、前年度比増を示した。1894～1900年度では10万トン台、1901～09年度20万トン台、1910、11年度30万トン台であって、1907年度頃ではむしろ出炭は停滞的といえるほどである。その原因の一つとして、固定資産増加額が、新入炭坑と比較して少なく、設備投資に対して消極的であったことが指摘できるであろう。そして、大起業時代に増加幅が大きくなっている。

次に、平均売価をみるとこととしたい。それは、1894～96年度と2円台、1897～05年度と3～4円台で推移し、1906～07年度では5円台と同表におけるピーク期を形成した。その後1909年度4円台、1910、11年度3円台まで続落している。鮎田平均売価が新入のそれを下回るのは1898年度

表 15 鮎田炭坑経営状況推移一覧表 (単位:千トン, 千円, %)

年度	出炭高	平均売価 (トン当)	山許原価 (トン当)	売上高	営業損益	純損益	売上高 利益率
1894	117	2.45	1.16	291	42	10	14.4
95	164	2.72	1.21	428	81	44	18.9
96	178	2.94	1.39	580	95	55	16.4
97	180	3.22	1.81	582	43	△ 17	7.4
98	181	4.55	2.36	701	149	78	21.3
99	194	4.66	2.24	777	197	118	25.4
1900	188	3.90	1.98	837	138	110	16.5
01	208	3.86	1.85	774	160	101	20.7
02	200	4.08	2.00	790	202	150	25.6
03	216	3.82	2.06	834	142	113	17.0
04	223	3.61	1.66	888	136	97	15.3
05	216	4.24	2.04	1,040	177	158	17.0
06	212	5.66	2.08	1,084	395	375	36.4
07	225	5.40	2.23	1,024	340	290	33.2
08	260	5.76	2.44	1,506	412	362	27.4
09	271	4.65	2.57	1,418	304	279	21.4
1910	310	3.30	2.49	1,053	166	130	15.8
11	484	3.25	2.34	1,552	239	148	15.4

(出典)『統計輯覽』359~364頁、および『炭坑勘定書』I, II, III、より作成。

のみであり、しかも 18カ年度の平均を計算すると鮎田 4.0 円、新入 3.7 円となり、鮎田が新入を約 8 % も上回っていたのである。鮎田炭は「筑豊炭田中の一等炭<sup>9)</sup>」との評価を受けており、新入炭は「鮎田炭に並ぐ良質炭<sup>10)</sup>」という品質上の格差があったからである。なお、両炭の平均売価のピークはともに 1906 年であり、ピークを 100 とする指数で鮎田炭は 1911 年度 57 であるのに対して新入炭は 51 となり、品質で上位炭の方が価格低下が小さかったことが知られる。

一方、山許原価は 1894~97 年度 1 円台、その後 1898~1911 年度では 1900, 01, 04 年度の 1 円台を除いて 2 円台で推移している。1901~09 年度において 04 年度を例外として持続的上昇がみられるが、大幅なものではなかった。また、山許原価の変動幅も新入炭に比して安定しており、鮎田炭の 18カ年度の平均原価が 2.0 円であるのに対し、新入炭のそれは 2.6 円となっており、鮎田炭は新入炭よりも約 20 % 低くなっていた。鮎田炭は、コストにおいても新入炭より優位となっていたのである。その事情のとしては、鮎田炭坑が自然条件において新入炭坑よりも優れていたこと、および 1891 年にわが国で最初の長壁式採炭法を導入したことなどが指摘できよう。

表 16 は、鮎田炭坑役員・鉱夫人員表である。

役員人員をみると、正員は 1897 年度 37 人、その後増加して、1898~1901 年度 40~50 人、1902, 03 年度 74 人、1904~11 年度 20~40 人台の水準で推移している。鮎田炭坑は 1896 年 9 月から 1908 年 1 月まで新入炭坑の本山であり、同月より新入炭坑は独立場所となった。しかし、新入炭坑の独立は、それと同時に上山田炭坑を支山としたためか、正員人数の減少には結びついていなかった。准員では、1897~1903 年度では 1901 年度を除いて 70~90 人台で、1904~09 年度では 120~150 人台に増加した。さらに 1911 年度には 181 人と 1900 年度の 2 倍となった。准員 1 人当

表 16 鮎田炭坑役員・鉱夫人員表

年度	役員人員		鉱夫人員	鉱夫能率 (トン)
	正員	准員		
1897	37	75	1,920	93.8
98	46	84	1,945	93.1
99	49	80	2,265	85.7
1900	50	93	1,843	102.0
01	49	100	1,935	107.5
02	74	85	2,053	97.4
03	74	74	2,024	106.7
04	26	125	2,039	109.4
05	26	131	1,747	123.6
06	30	132	1,886	112.4
07	34	148	2,024	111.2
08	38	153	2,351	110.6
09	43	151	2,656	102.6
1910	46	164	2,897	107.0
11	49	181	3,095	125.1

(出典)『統計輯覽』365～368頁、および『炭坑勘定書』I, II, III、より作成。

たり鉱夫人数は1897～1901年度ではほぼ20人台であったのが、1904年度以降10人台に低下したが、大起業時代の1909～11年度においては1908年度の15人台から17人台となってやや増加している。

鉱夫人員は、1897～1907年度2,000人前後、1908～1911年度は増加が著しく1911年度には3,000人を超えたのである。鉱夫能率は、1900年代を通じて大きな変化はなかったが、1911年度は鉱夫能率が上昇し、人員も増加しており、積極的に出炭増加を進めたことが知られる。

## 6. 白井炭坑

三菱は、白井炭坑（碓井炭坑とも表記）を新入・鮎田両炭坑に統いて1890年9月42,522円で買収したと伝えられており、鉱区総面積は新入とほぼ同じ約123万坪にも達していた。同年、三菱は唐津炭田に古賀山炭坑を買収しており、この頃三菱の炭坑経営拡大意欲は一つのピークに達していた。

さて、白井炭坑は、当初新入炭坑の付属坑とされ、その後1892年に鮎田炭坑の所管となり、ついで94年一時大木良直炭坑長のもとに独立場所を形成するに至った<sup>11)</sup>。しかし、この間の試錐・試掘調査の結果は思わしくなく、大木に代わった杉本恵炭坑長は96年には同坑の採炭中止・採掘終結を具申するに至り、1902年稼行廃止とし、設備・資材は上山田炭坑の開発に転用されることとなつた<sup>12)</sup>。同炭坑の広大な鉱区面積や大木良直あるいは杉本恵という三菱屈指の技師がトップに就任したこと等を考え合わせれば、買収当初において三菱は新入・鮎田に並ぶ巨大炭坑として建設する計画であったと考えられる。しかしながら、試錐等の調査結果から、予期した炭質・炭層よりはるかに劣っていたことが判明し、結局稼行中止を余儀なくされたものである。三菱は、前述した古賀山炭坑においても、やはり見込み違いから短期間に稼行廃止に至っている。ひとやま当てることは、三菱においても容易ではなかつたのである。

さて、表17は臼井炭坑固定資産増減一覧表である。

まず最初に固定資産増加額をみると、1895, 96年度にかけて4.0万円, 2.9万円の増加を示した。しかし、杉本炭坑長の採炭中止具申以後、1900年度を除いて減少の一途を辿って廃止を迎えたことである。1895年度の増加額は新入炭坑の3.3万円、鯰田炭坑の2.9万円を上回っていたのである。

次に、消却である。1895~99年度では1~2万円であるが、1900年度に6.0万円に激増し、翌01年度4.0万円、そして02年度に固定資産残高1.8万円を全額消却して閉山した。

さて、固定資産残高は1896年度まで増加を続けたが、以後急減して、1902年度残高はゼロとなつた。

表18は、臼井炭坑経営状況推移一覧表である。

出炭数量は、1894年度12ヶ月換算で2.3万トン、以後順調に増加して97, 98年度には8万トン台となつたが、その後変動はあるが減少している。年産20~30万トン以上の炭坑を経営する三菱にとっては、低出炭坑と評価されたとしてもやむを得なかつたであろう。

表17 白井炭坑固定資産増減一覧表

(単位：千円、%)

年度	固定資産			固定資産 増加率	消却率	資金剩余
	増加額	消却	残高			
1894		0	119			
95	40	16	143	33.6	10.1	△ 57
96	29	19	153	20.3	11.0	16
97	13	23	143	8.5	13.9	△ 33
98	6	23	127	4.2	15.4	26
99	2	24	105	1.6	18.6	57
1900	12	60	58	11.4	51.3	△ 36
01	0.5	40	18	0.9	68.4	50
02	0	18	0	0	100.0	65

(注) 1. 1902年4月稼行休止。

2. その他の注は、表2に同じ。

(出典) 表2に同じ。

表18 白井炭坑経営状況推移一覧表

(単位：千トン、千円、%)

年度	出炭高	平均売価 (トン当)	山許原価 (トン当)	売上高	純損益	売上高 利益率
1894	17	2.18	1.18	26	△ 9	△ 34.6
95	32	2.38	1.40	56	△ 33	△ 30.4
96	61	3.19	1.38	257	26	17.5
97	83	3.29	1.85	255	△ 23	△ 0.8
98	86	4.45	2.29	285	9	10.5
99	69	5.04	2.27	333	35	16.8
1900	77	3.12	2.12	285	△ 84	△ 9.1
01	68	3.87	1.88	279	10	11.5
02	26	4.42	2.12	148	47	22.3
03		4.27			3	

(出典)『統計輯覽』328~329頁、および『炭坑勘定書』I, II、より作成。

次に、平均売価は 1894, 95 年度 2 円台, 1896, 97 年度 3 円台, 98 年度 4 円台, 99 年度 5 円台でピークに達し、閉山まで 3 ~ 4 円台で推移している。平均売価でみると、1902, 03 年度を除けば、ほぼ新入炭と鯨田炭の間を推移していたといえよう。1902, 03 年度では鯨田炭よりかなり高目となっているが、これは廃止を前に良質炭のみを抜き掘りしたからであろう。

山許原価は、1894~97 年度 1 円台, 1898~1900 年度 2 円台, 1901, 02 年度 1 ~ 2 円台であった。新入炭を上回る年も多く、高コストであった。したがって、採算性もよくなかった。

表 19 は、臼井炭坑役員・鉱夫人員表である。

1901 年度正員 3 人、准員 12 人、および鉱夫人員 448 人と三菱としては小規模であって、短期間の稼行となつたことも頷ける。

三菱の炭坑経営史において、大規模開発を企図しながら中途挫折した数少ないケースであった。

表 19 白井炭坑役員・鉱夫人員表

年度	役員人員		鉱夫人員
	正員	准員	
1901	3	12	448
02	2	1	32

(出典)『統計輯覽』373 頁、および『炭坑勘定書』I, II, より作成。

## 7. 上山田炭坑

表 20 は、上山田炭坑略年表である。同表を参照しつつ、同坑を簡単にみておこう。

三菱は、嘉穂郡に 1894 年 9 月下山田石炭鉱区 60 万坪を安場保吉から買収し、つづいて翌 95 年 3 月代金 9 万円で上山田石炭鉱区約 170 万坪を買収し、これを上山田炭坑と呼び、鯨田炭坑所管の支山として予算 5,000 円で試錐を行った<sup>13)</sup>。鉱区面積は 1911 年 180 万坪であった。鉱区買収当時、鉄道は延長工事の途上にあり、鯨田炭坑支配人松田武一郎は、当面起業費予算約 8,800 円で「姑息法ヲ用ヒテ開坑シ<sup>14)</sup>」、鉄道開通を期して本格的経営を行うように提言していた。三菱のように、巨大鉱区に巨額資金を投入して、近代的巨大炭鉱経営をめざす企業にとって、石炭のような重量物に対する大量運搬手段は不可欠であった。

表 20 上山田炭坑略年表

年	事項
1894	・ 9 月、下山田石炭鉱区 60 万坪を安場安吉より買収 (3.5 万円)
1895	・ 3 月、上山田周辺鉱区合計 170 万坪買収 (9 万円) ・ 4 月、上山田試掘所設置
1898	・ 9 月、第 1 坑開坑 (斜坑)
1899	・ 2 月、第 2 坑開坑 (斜坑) ・ 7 月、蒸気機械設置
1901	・ 6 月、九州鉄道、上山田まで開通 ・ 11 月、坑内に安全灯使用
1902	・ 2 月、上山田支坑開業
1904	・ 1 月、第 3 坑開坑 (斜坑)
1909	・ 9 月、第 3 坑閉鎖
1912	・ 7 月、第 2 坑閉鎖、新第 2 坑開坑 (斜坑)

(出典) 三菱鉱業(株)編『三菱筑豊炭礦史年表(稿)』1964 年、30~32 頁、および三菱鉱業セメント(株)編『三菱鉱業社史』1976 年、146~148 頁、より作成。

表21 上山田炭坑固定資産増減一覧表

(単位:千円, %)

年度	固定資産			固定資産 増加率	消却率	資金剩余
	増加額	消却	残高			
1896			94			
97			101			
98			101			
99			101			
1900	1		102			
01	1		103			
02	88	19	172	98.9	9.9	△ 59
03	20	21	171	11.6	10.9	△ 17
04	15	23	163	8.8	12.4	△ 25
05	26	45	144	16.0	23.8	68
06	24	78	90	16.7	46.4	133
07	15	21	84	16.7	20.0	38
08	17	25	76	20.2	24.8	47
09	14	25	65	18.4	27.8	25
1910	2	35	32	3.1	52.2	49
11		31	0	0	100.0	65

(注)・(出典)ともに表2に同じ。

1900年鉄道開通が迫り、起業工事の拡張を始めた。1901年6月に上山田まで鉄道が開通し、1902年上山田支坑開業祝賀会を開いた。また、同年4月白井炭坑休止に伴い同坑の資材と鉱夫を受け入れ、採掘を本格化させたのである。上山田炭坑が鰐田炭坑より分離して独立場所となるのは1916年1月のことであった。

さて、表21は上山田炭坑固定資産増減一覧表である。

まず固定資産増加額をみると、1896～1901年度において第1坑、第2坑の建設期にもかかわらず固定資産の増加が計上されていない。その残高は後述するように鉱区買収費であったと考えられる。そして、1902年度一挙に8.8万円が計上され、翌03年度以降1～2万円台の増加が記録されている。1902年に上山田支坑の開業祝賀会が開かれており、同年に完成していた設備・施設の金額を一挙に計上したことが明らかである。ただし、増加は新入炭坑と比較して少なかったといえる。

次に、消却は1901年度までは計上されていず、1902～04年度2万円前後が計上されている。1905、06年度4.5万円、7.8万円と一気に消却を進めたことが注目される。1907～11年度では2～3万円で推移している。なお、1901、02年度、および1905、06年度には特別消却が行われて消却率を高めている。

最後に、固定資産残高であるが、1896年度9.4万円は鉱区買収費に見合うものであり、その後数年間の増加は試錐費・調査費と考えることができよう。そのピークは上山田支坑開業年の1902年度の17.2万円で、以後1911年度でゼロに達するまで連年減少している。

消却率は1902～04年度10%前後の水準である。1905～09年度では1906年度の46.4%を例外として20%台で推移し、1910年度52.2%，1911年度100%で全額を消却した。

消却合計は1902～11年度32.3万円で、増加額合計が22.1万円であったから、当該期間に限れば

表22 上山田炭坑経営状況推移一覧表 (単位:千トン, 千円, %)

年度	出炭高	平均売価 (トン当)	山許原価 (トン当)	売上高	営業損益	純損益	売上高 利益率
1901	11	4.63	2.41	35	6	6	17.1
02	37	4.64	2.47	126	29	10	23.0
03	45	4.39	2.48	206	3	△18	1.5
04	61	4.00	2.41	209	△10	△33	△4.8
05	98	4.82	2.17	530	76	49	14.3
06	100	6.60	2.54	586	157	79	26.8
07	81	6.26	3.23	536	53	32	9.9
08	91	6.31	3.45	571	64	39	11.2
09	116	4.55	2.95	582	40	14	6.9
1910	120	3.37	2.56	397	49	16	12.3
11	170	3.26	2.42	541	42	34	7.8

(出典)『統計輯覽』387～392頁、および『炭坑勘定書』II、III、より作成。

表23 上山田炭坑役員・鉱夫人員表

年度	役員人員		鉱夫人員	鉱夫能率 (トン)
	正員	准員		
1902	5	21	565	65.5
03	7	25	508	88.6
04	7	24	838	72.8
05	8	31	843	72.4
06	10	29	984	99.6
07	12	29	971	103.6
08	13	33	1,166	69.5
09	12	30	1,158	78.6
1910	11	28	1,092	106.2
11	12	27	1,252	108.6

(出典)『統計輯覽』393頁、および『炭坑勘定書』I、II、III、より作成。

10.2万円の過剰消却である。ただし、1901年度固定資産残高10.3万円を考慮すれば全額消却した勘定となる。

表22は、上山田炭坑経営状況一覧表である。

まず出炭数量は、1901年度1.1万トンにすぎなかつたが、以後急速に増加し、06年度には10万トンを達成した。1907、08年度8～9万トンに低下したが、09年度以降10万トンを超えて順調に増加している。

次に、平均売価をみておこう。1901～05年度4円台、1906～08年度では6円台に高騰した。1909年度4円台、1910、11年度3円台にまで低下した。鰐田炭と比較すると、1908年度までは上山田炭のほうがはるかに高くなつておるが、09年度以後鰐田炭とほぼ同じ水準を示している。当初上山田炭は良質炭の産出が多かつたが、しだいにそれが枯渇してきたことを示すものではなかろうか。

山許原価は、1901～06 年度 2 円台、1907～08 年度 3 円台、そして 1909～11 年度 2 円台に大きく低下した。鰐田炭の山許原価の水準よりかなり高目である。1901～04 年度では、新入炭を上回っていた。通常開坑初期の段階では、山許原価は低いはずであるが、上山田炭坑ではそうはなっていなかった。理由は不詳であるが、機械化投資が不十分であった可能性が考えられる。

最後に営業利益をみておくと、赤字決算は 1904 年度のみであって、利益は大きなものではなかつたが、堅実であった。利益は 1905 年度に 7.6 万円、翌 06 年度に 15.7 万円でピークに達し、以後次第に減少した。

表 23 は、上山田炭坑役員・鉱夫人員表である。

鉱夫人員は、1902、03 年 500 人台であったが、その後増加し、1908 年以降 1,000～1,200 人で推移している。鉱夫能率は、1 人当たり 1902～09 年度において 06、07 年度を除いて 60～80 トン台であったが、1910、11 年度には 100 トンを超えていた。能率上昇の事情は不詳であるが、前掲表 22 では山許原価が両年度において大きく減少したことと符合するものである。

## 8. 方城炭坑

表 24 は、方城炭坑略年表である。同表を参照しつつ同坑のスケッチを進めることとしたい。

表 24 方城炭坑略年表

年	事項
1895	・12 月、田川郡方城村櫛鉱区ほかの石炭鉱区、試掘鉱区買収
1896	・1 月、鰐田炭坑管理の下に探炭調査開始、良質炭層を見ず、一時中止
1896	・2 月、方城炭坑と称す
1896	・8 月、第 2 試錐実施、10 月着炭、また、周辺でダイアモンドボーリング実施
1897	・3 月、ダイアモンドボーリング深さ 661 尺に達し、ガーランド式大型試錐機械に変更、7 月より運転開始
1897	・9 月、試錐 720 尺にして八尺層に着炭
1899	・3 月、筑豊興業鉄道、金田より伊田まで開通
1902	・3 月、方城立坑起工（第 1 坑、第 2 坑）
1902	・12 月、立坑掘鑿にインガーソル鑿岩機使用、炭坑界の嘴矢
1903	・5 月、能見愛太郎、方城炭坑詰副長に就任
1905	・8 月、第 1 坑 857 尺にして七ヘダ層に着炭、坑口より 894 尺に立坑下巻立設置のこととし、掘下中止
1906	・12 月、立坑 70 尺鋼製櫓建設終了
1907	・12 月、壳勘場開設
1908	・1 月、方城炭坑、新入炭坑の所管となる、方城詰副長岡田岩藏就任
1908	・1 月、第 2 坑工事完了、第 1 坑と第 2 坑坑底にて連絡
1909	・此年、主要坑道の掘進にハージー式採炭機使用
1910	・4 月、方城炭坑完成
1911	・7 月、方城炭坑独立、岡田岩藏坑長に就任

(注) 1. 方城炭坑第 1 坑は、直径 4.4m、第 2 坑は直径 5.5m、煉瓦築壁、深さ 270m、櫓高 30.2m。「其の規模に於て又工事施設の斬新に於て当時炭坑界の驚異とせらる」（『三菱筑豊炭礦史年表（稿）』、41 頁）と記されている。

(出典) 三菱鉱業（株）編『三菱筑豊炭礦史年表（稿）』1964 年、38～46 頁、および三菱鉱業セメント（株）編『三菱鉱業社史』1976 年、148～151 頁、より作成。

三菱は、1895年12月田川郡に位置する櫛鉱区を買収し、さらに周辺鉱区を合併して方城炭坑と名付けて開発に乗り出した。鉱区総面積は200万坪を超える巨大なものであり<sup>15)</sup>、慎重に試錐、調査を進めた結果、深部採掘のため一千尺の大立坑による開発が決定された<sup>16)</sup>。1902年第1坑（出炭、入気）、第2坑（排水、排気）の二つの立坑工事を開始し、後者は1908年、前者は1910年に竣工した。大立坑の建設には、1902年「炭坑界の嚆矢<sup>17)</sup>」となるインガーソル鑿岩機も投入されたが、実に8ヵ年の歳月を要する難工事となった。方城立坑の深さは約270メートル、高さ約21メートルの鋼製櫛を装備し、第1坑は直径4.4メートル、第2坑は直径5.5メートル、1908年に第1坑と第2坑は坑底で連絡した<sup>18)</sup>。方城立坑は、「其の規模に於て又工事施設の斬新に於て當時炭坑界の驚異とせらる<sup>19)</sup>」と記されるものであり、筑豊炭田に“大立坑時代”の幕明けを告げるものとなつた。方城大立坑は、筑豊炭田に再び三菱の技術的・資本的優位を刻印するものとなつた。方城炭坑に續いて、その後三井田川、八幡製鉄所二瀬が大立坑建設に踏み切った。なお、鉱区面積は、1911年度に212万坪（65.4万円）であった。

方城炭坑は当初鯨田炭坑の支山として建設が進められ、1908年には新入炭坑の支山とされたが、その後1911年より独立場所を形成することとなつた。

表25は、方城炭坑固定資産増減一覧表である。

まず固定資産の増加額をみると、1897、98年度順に1.4万円、7.3万円とまとまった金額が計上されたが、その後1899～1907年度では毎年度0.1万円程度の増加が記録されるにすぎなかつた。1897、98年度は鉱区買取費、および試錐・試掘等の費用であったと考えてよい。そして、突然1908～11年度順に131.5万円、13.1万円、3.0万円、31.5万円が計上された。これらは第1坑・第2坑の建設費である。巨額の起業費が支出されてきたが、起業費勘定に計上されていたため、固定資産の増加としては計上されなかつたのである。そして、以上の起業費は、完成とともに固定資産勘定に振り替えられたため、増加額が突然計上されることになつたのである。

表25 方城炭坑固定資産増減一覧表

(単位：千円、%)

年度	固定資産			固定資産 増加率	消却率	資金剩余
	増加額	消却	残高			
1897	14		49			
98	73		122	149.0		
99	1		123	0.8		
1900			123			
01	1		124	0.8		
02	1		125	0.8		
03	1		126	0.8		
04	1		127	0.8		
05	1		128	0.8		
06	1		129	0.8		
07	1		130	0.8		
08	1,315		1,445	1,011.5		
09	131	65	1,511	9.1	4.1	48
1910	30	69	1,472	2.0	4.5	64
11	315	132	1,655	21.4	7.4	△ 125

(注)・(出典)ともに表2に同じ。

しかも、消却は1897～1908年度の間建設途上のため金額は計上されていない。

なお、固定資産残高は1897年度4.9万円、98年度12.2万円が計上されているが、実はこの金額は鉱区勘定にほぼ一致しており、その買収費が主内容であったと思われる。以後、1907年度まで固定資産残高は微増であった。

消却は、1909～11年度順に6.5万円、6.9万円、13.2万円と大きな金額が計上されているが、消却率でみると、1909、10年度4%台、1911年度上昇して7.4%であった。

表26は、方城炭坑経営状況推移一覧表である。

方城炭坑は、建設期間が長期化したため、出炭の記録は1908年度に始まる。出炭高は、1908年度6.6万トン、1909年度14.3万トンと一躍10万トンを突破し、11年度には12ヵ月換算で20万トンに迫っている。立坑建設に時間がかかったが、出炭は順調に拡大していた。

ところで、平均売価は1909～11年度と鰐田炭を少し上回っており、炭質が高く評価されていたことを示している。一方、山許原価は同期間鰐田炭をかなり上回り、新入炭に近い水準にある。方城炭坑は、深部炭層をターゲットとしていたので、設備投資が巨額であるだけではなく、搬出や排水等の費用も嵩むこととなったのではなかろうか。

営業利益は、同期間17.9万円、9.4万円、14.6万円と黒字を計上しており、好調であった。

表27は、方城炭坑役員・鉱夫人員表である。

方城炭坑は、1902～08年度は建設期間であって、正員、准員、鉱夫人数は多くない。1909～11年度の通常の出炭が行われるようになった期間を取り上げておこう。

表26 方城炭坑経営状況推移一覧表

(単位:千トン、千円、%)

年度	出炭高	平均売価 (トン当)	山許原価 (トン当)	売上高	営業損益	純損益	売上高 利益率
1908	66						
09	143	4.75	3.14	760	179	114	23.6
1910	150	3.45	2.92	564	94	25	16.7
11	247	3.29	2.46	808	146	58	18.1

(注) 純損益欄は『炭坑勘定書』より引用。

(出典)『統計輯覽』396～398頁、および『炭坑勘定書』III、より作成。

表27 方城炭坑役員・鉱夫人員表

年度	役員人員		鉱夫能率 (トン)	鉱夫人員
	正員	准員		
1902	4	6	437	
03	5	9	304	
04	6	10	252	
05	7	10	328	
06	7	15	520	
07	7	22	686	
08	10	29	1,326	
09	10	35	1,259	113.6
1910	12	37	1,405	106.8
11	15	37	1,613	122.5

(出典)『統計輯覽』399～401頁、および『炭坑勘定書』I、II、III、より作成。

正員は、1909年10人、11年度15人である。准員は、35人、37人であって、両方の人数は、表16に示される鰐田炭坑と比較してきわめて少ない。

鉱夫人員は、1912年度1,200人台、1911年度1,600人台であった。鉱夫能率は、1909年度113.6トン、11年度122.5トンであって、鰐田炭坑とほぼ同じ水準にあった。

## 9. 金田炭坑

三菱は、1910年10月方城炭坑に隣接する金田炭坑（鉱区面積約65万坪）を127万円で買収した<sup>20)</sup>。当時優良炭として知られた八尺層の採掘は大半終っていたと伝えられる。したがって、「同坑買収の意図はこれを積極的に開発しようとするものではなく、隣接する方城炭坑と併せて稼行することで方城開発に利するところがあると考えて、買収<sup>21)</sup>」したとされる。なお、1910年は今まで述べてきたことから明らかのように炭価が激しい崩落を示した年にあたっており、三菱にとっては有利な条件で買収を行えたのではないかと思われる。

表28は、金田炭坑固定資産一覧表である。

同表によれば、1911年度において増加2.6万円、消却22.3万円、残高106.2万円となっており、買収金額127万円にはほぼ対応している。消却率は20.5%と高くなっている。金田炭坑は、1926年に稼行を休止しており、三菱の採掘期間は約15年間であった。

表29は、金田炭坑経営状況推移表である。

出炭数量は、1911年度12ヶ月換算で30万トン弱に達し、筑豊炭田中十指に数えられる有力坑としての貫禄をみせている。平均売価は1911年度3.1円と鰐田炭よりかなり低くなっていた。金田炭は「筑豊炭田中の白眉<sup>22)</sup>」とされるが、その優良炭の採取割合がすでに減少していたのである。しかし、山許原価は2.15円と鰐田炭の2.34円よりもまだ低くなっている、これが金田炭の強味となっていた。

営業利益は、買収初年度から29.0万円の黒字を計上しており、鰐田炭坑の23.9万円を上回っていた。それ自体として高価な買物ではなかったといえそうである。

表28 金田炭坑固定資産一覧表 (単位:千円, %)

年度	固定資産			固定資産 増加率	消却率	資金剩余
	増加額	消却	残高			
1911	25	223	1,062	2.4	20.5	310

(注) 1. 1911年度買入高合計1,061千円。

(出典)『炭坑勘定書』III、より作成。

表29 金田炭坑経営状況推移表 (単位:千トン, 千円, %)

年度	出炭高	平均売価 (トン当)	山許原価 (トン当)	売上高	営業損益	純損益	売上高 利益率
1911	372	3.08	2.15	1,201	290	112	24.1

(注) 純損益欄は『炭坑勘定書』より引用。

(出典)『統計輯覽』410頁、および『炭坑勘定書』III、より作成。

表30 金田炭坑役員・鉱夫人員表

年度	役員人員		鉱夫人員
	正員	准員	
1911	22	27	2,158

(出典)『統計輯覽』410頁、より作成。

表30は、金田炭坑役員・鉱夫人員表である。

1911年度役員・准員は順に22人、27人である。同年度の鰐田炭坑と比較すると、役員は半分以下、准員は6分の1以下となっており、一見効率的経営であったように見える。しかし、納屋制度に依存していたのであれば、評価は逆となろう。

鰐夫人員は2,158人、1人年当たり出炭は138トンとなり、鰐田炭坑の125トンを上回っていた。この能率の高さが、前述した高い利益率を生み出していたのである。

## 10. 相知炭坑

三菱は、1890年2月唐津炭田に古賀山炭坑を買収したが、収支が償わず、また炭質も不良であつたことから、1892年5月廃坑として唐津炭田から撤退した。それから8年後、1900年10月同じく唐津炭田に相知炭坑を買収した<sup>23)</sup>。

相知炭坑は、高取伊好の経営するところの優良大炭坑であつて、買収価格は合計47万円、鉱区面積は特許出願中・試掘出願中を含めて合計約244万坪であった<sup>24)</sup>。また、相知炭は「筑豊の金田、方城炭と共に本邦に於ける一等炭にして（略）軍艦の焚料に最も適當し、鉄道用としては多年大量の納炭をなし<sup>25)</sup>」と記されるように優良炭として知られていた。

表31は、相知炭坑固定資産増減一覧表である。

同表の重要な点を整理すると、第1に固定資産増加額は若干の変動があるとはいえ、1901～03年度では3～4万円台で推移しており、1904、05年度1万円台に低下した。1908～11年度では、順に9.6万円、29.7万円、3.6万円、25.7万円で推移しており、同期間増加合計68.6万円、年度平均17.2万円に達していて、1901～05年度とは桁違いの大起業時代に入ったことが知られる。

第2に消却である。1901～11年度において消却合計は89.3万円、年度平均8.1万円、同じ期間の増加合計96.1万円の92.9%が消却がされた。したがって、消却率も10%を超える年度が多く、1905、06、07年度には特別消却が行われ、順に24.4%、49.4%、35.1%にも達した。この特別消却は、三菱傘下の炭坑で行われたものと共通しており、日露戦時・戦後の戦時利得を内部留保に振り

表31 相知炭坑固定資産増減一覧表 (単位:千円, %)

年度	固定資産			固定資産 増加率	消却率	資金剩余
	増加額	消却	残高			
1900			471			
01	42	52	461	8.9	10.1	△ 27
02	35	32	464	7.6	6.5	△ 8
03	48	38	474	10.3	7.4	0
04	15	41	448	3.2	8.4	66
05	11	112	347	2.5	24.4	217
06	104	223	228	30.0	49.4	327
07	20	87	160	8.8	35.1	184
08	96	57	199	60.0	22.3	270
09	297	78	418	149.2	15.7	△ 11
1910	36	83	371	8.6	18.3	133
11	257	90	538	69.3	14.3	△ 85

(注) 1. 1908年11月牟田部炭坑を買収、相知炭坑第2坑とする。1911年10月芳谷炭坑第2坑とする。

(出典)『炭坑勘定書』I, II, III, より作成。

替えるものであった。

第3に、このような強力な消却の結果として固定資産残高は、1901年度46.1万円であったのが、1907年度に16.0万円と底に達した。そして、1908年度以降大起業時代を迎えて、固定資産残高は急激に増加し、1911年度には53.8万円と同表におけるピークを迎えた。

表32は、相知炭坑経営状況推移一覧表である。

まず出炭数量からみておくと、1901年度から1911年度（12ヶ月換算値）に至る11カ年度において、1908年度を除いて、前年度比増を示した。1901年度5万トンであったが、1904～09年度10万トン台、1910、11年度20万トン台であって、1911年度は12ヶ月換算値で29.4万トンに達していた。1907年度以降の大起業時代を経て20万トンを突破したのである。

表32 相知炭坑経営状況推移表 (単位:千トン, 千円, %)

年度	出炭高	平均売価 (トン当)	山許原価 (トン当)	売上高	営業損益	純損益	売上高 利益率
1901	50	5.62	3.88	250	11	△37	4.4
02	68	5.57	3.90	336	24	△5	7.1
03	94	4.80	3.06	344	46	10	13.4
04	112	4.47	3.21	576	90	40	15.6
05	114	5.33	3.20	697	200	106	28.7
06	122	7.90	3.81	1,127	424	208	37.6
07	140	7.18	3.73	1,095	298	117	27.2
08	132	6.64	4.43	1,135	259	309	22.8
09	183	4.90	4.08	1,101	220	108	20.0
1910	212	3.56	3.87	861	154	86	17.9
11	368	3.03	2.93	1,127	95	82	8.4

(出典)『統計輯覽』403～407頁、および『炭坑勘定書』I、II、III、より作成。

表33 相知炭坑役員・鉱夫人員表

年度	役員人員		鉱夫人員	鉱夫能率 (トン)
	正員	准員		
1901	14	26		
02			1,423	47.8
03			1,529	61.5
04	12	18	1,874	59.8
05	13	16	1,922	59.3
06	14	17	2,099	58.1
07	15	17	2,397	58.4
08	16	21	2,375	55.6
09	21	43	2,542	72.0
1910	24	40	2,648	80.1
11	23	39	3,244	90.8

(注) 1. 1902年度鉱夫人員平均1,213人、附属見習以下210人、計1,423人。

2. 1903年度鉱夫平均1,300人、小頭以下定雇人229人、計1,529人。

(出典)『統計輯覽』408～409頁、および『炭坑勘定書』I、II、IIIより作成。

次に、平均売価をみるとこととしたい。それは、1901～02年度5円台、1903～04年度4円台で推移した。その後上昇に転じ、1906年度7.9円で同表におけるピークを形成した。しかし、その後急速に下降し、1910、11年度では3円台にまで低下した。

一方、山許原価は1901～07年度3円台、その後1908、09年度では4円台で推移している。1910、11年度において3円台から2円台に低下した。相知炭坑では、同表において山許原価が平均売価を上回ることはなく、安定した経営であった。

営業利益は、1901～11年度において全年度黒字決算であった。とりわけ、日露戦争後の1905～09年度においては20～40万円台にあって、黄金時代であった。

表33は、相知炭坑役員・鉱夫人員表である。

正員員数は、1904年度12人で、その後漸増し、1909年度以降20人台で推移している。正員員数は、鯰田炭坑と比較すると半分である。また、准員員数も、1904年度18人、1909年度以降40人前後に急増しているが、鯰田炭坑と比較して少ない人員である。准員一人当たり鉱夫人数を見ると、1904～08年度100人台、そして1909～11年度60～80人に低下している。そこで、1909年度以降について准員1人当たり鉱夫人数を取り上げて鯰田炭坑の同時期と比較すると、鯰田炭坑が約17人であって、やはり相知炭坑は相対的に少なかったのである。事情は不詳であるが、鉱夫管理の在り方が根本的に相違するように思われる。

鉱夫員数は、1902、03年度1,400～1,500人であって、1906～10年度2,000人台、1911年度約3,200人に増加していた。鉱夫能率は、1904～08年度50トン台、その後急増して1911年度には90トン台となった。大起業時代の設備投資を反映するものであろう。

## 11. 芳谷炭坑

三菱は、1911年4月芳谷炭坑を190万円で買収した。鉱区面積は試掘鉱区を含めて約437万坪であった<sup>26)</sup>。芳谷炭坑は、その後1919年7月相知炭坑の支山とされた。芳谷炭は相知炭と並ぶ優良炭として知られていた。

表34は、芳谷炭坑固定資産一覧表である。

固定資産は、1911年度増加が0.6万円計上されており、改良投資程度が行われていた。これに対し、同年度消却は7.9万円と多額であった。固定資産残額をみると、191.6万円も計上されていた。芳谷炭坑買収価格が190万円であったから、全額の回収にはより多くの消却が必要であった。消却

表34 芳谷炭坑固定資産一覧表 (単位:千円, %)

年度	固定資産			固定資産 増加率	消却率	資金剩余
	増加額	消却	残高			
1911	6	79	1,916	0.3	4.0	203

(注) 1. 1910年度固定資産残高=1911年度+消却-増加

2. 芳谷炭坑、相知炭坑第2坑を引き継ぐ。固定資産引継高合計1,987千円。

(出典)『炭坑勘定書』III、より作成。

表35 芳谷炭坑経営状況推移表 (単位:千トン, 千円, %)

年度	出炭高	平均売価 (トン当)	山許原価 (トン当)	売上高	営業損益	純損益	売上高 利益率
1911	239	3.11	2.26	735	200	130	27.2

(注) 1. 平均売価=売炭代÷売炭高、山許原価=営業費合計÷出炭高。

2. 芳谷炭坑は1911年4月買収。

(出典)『炭坑勘定書』III、より作成。

表 36 芳谷炭坑役員・鉱夫人員表

年度	役員人員		鉱夫人員	鉱夫能率
	正員	准員		
1911	30	57	4,739	40.3

(出典)『統計輯覽』412 頁、より作成。

率は 4.0% であって、三菱としては控えめであった。

表 35 は、芳谷炭坑経営状況推移表である。

出炭高は 23.9 万トンであり、12カ月に換算すると約 36 万トンとなり、相知炭坑をはるかに超え、新入炭坑に近い出炭高であった。

平均売価 3.1 円は、1911 年度において相知炭 3.0 円を上回り、唐津炭の最上位炭であることを示している。また、山許原価 2.3 円は、相知炭 2.9 円より 20%ほど低く、鰐田炭の水準にあった。芳谷炭坑は出炭高、平均売価、および山許原価、いずれでみても相知炭坑を超える優良炭坑であった。

表 36 は、芳谷炭坑役員・鉱夫人員表である。

1911 年度正員は 30 人、准員 57 人である。相知炭坑より多くなっている。鉱夫人員は 4,739 人、相知炭坑より 1,500 人ほど上回っている。人数の規模から見みても、芳谷炭坑は相知炭坑より大規模であったことが知られる。

### III. 三菱合資傘下炭坑の位置

#### 1. 三菱合資傘下炭坑の規模

三菱は、高島炭田から筑豊炭田に進出して、石炭生産における地位を維持しようとした。筑豊炭田においては新入・鰐田の両坑を近代的巨大炭鉱として建設することにより、筑豊炭田における主導的地位を占めるようになった<sup>27)</sup>。しかしながら、日清戦争前後から、筑豊炭田にはさらに中央財閥資本が相次いで進出し、また筑豊御三家等の地場石炭資本の成長があり、筑豊炭田には巨大炭鉱の群立する光景が現出してきた。そういう意味では、1890 年代前半の三菱の地位は相対的に揺らぎ始めていたようにみえる。まず、三菱の生産高とシェアについて検討しておくことしたい。

表 37 は、三菱傘下炭坑出炭高一覧表である。

同表によれば、三菱の出炭高合計は 1890 年代後半 50 万トン台から 70 万トン台へと大きく増加し、1897 年には三菱の全国シェアは 12.5% とピークに達した。そして、三菱の出炭は 1900 年代において 1904 年には 100 万トンを超えたが、その後 1908 年まで停滞し、1906~08 年に全国シェアは 7 % 台にまで低下傾向を辿った。1900 年代におけるシェア低下の事情としては、第 1 に白井炭坑が期待通りに発展しなかったことがあげられる。白井が 10 万トン台の出炭をあげえたならば、シェアの上昇さえあつたはずである。第 2 に、上山田炭坑の開発の遅れがあげられる。上山田までの鉄道延長計画はおよそ 2 年以上遅れることとなり、したがって上山田坑開発もその分遅れることとなった。第 3 は、方城炭坑の建設が、湧水と深部開発=大立坑建設という技術的難問をかかえて、予想外に遅延したことである。方城鉱区の買収が 1895 年、試錐による炭層確認が 97 年、立坑起工が 1902 年、竣工が 1910 年となり、大立坑は起工から竣工までに 8 年の歳月を要したのである。

そして、1906, 07 年を底として三菱のシェアは上昇傾向に転じ、その後、1909, 10 年に 130 万トン台、1911 年には 200 万トン台に急速に増加し、シェアも 1911 年には 12% 台に回復した。それは、高島、新入、鰐田、相知の出炭増加に加え、上山田、方城の新規開発坑の発展、金田、芳谷の

表37 三菱傘下炭坑出炭高一覧表 (単位:千トン)

年度	高島	新入	鯰田	臼井	上山田	方城	金田	相知	芳谷	合計	全国割合
1894	157	87	117	17						378	11.8%
95	205	157	164	32						558	7.2
96	172	178	178	61						589	11.7
97	162	228	180	83						653	12.5
98	170	275	181	86						712	10.6
99	198	275	194	69						736	10.9
1900	183	289	188	77						737	9.9
01	211	326	208	68	11			50		874	9.8
02	197	346	200	26	37			68		936	9.0
03	195	386	216		45			94		936	9.3
04	220	425	223		61			112		1,041	9.7
05	222	414	216		98			114		1,064	9.2
06	154	375	212		100			122		963	7.4
07	172	406	225		81			140		1,024	7.4
08	189	419	260		91	66		132		1,157	7.8
09	185	415	271		116	143		183		1,313	8.7
1910	201	351	310		120	150		212		1,344	8.6
11	295	497	484		170	247	372	368	239	2,672	12.1
合計	3,488 (19.8)	5,849 (33.2)	4,027 (22.8)	519 (2.9)	930 (5.3)	606 (3.4)	372 (2.1)	1,595 (9.0)	239 (1.4)	17,625 (100)	9.7

(注) 1. 高島炭坑の出炭には、端島炭坑、横島炭坑を含む。

2. 全国割合=合計÷全国出炭×100。

3. 1894年度は9ヵ月、1911年度は15ヵ月の事業年度であるため、12ヵ月換算値で全国割合を計算。以下の諸書、同様。

(出典) 前掲表3、表6、表9、表12、表15、表18、表22、表25、表29、表32、および通商産業省編『商工政策史』第22巻、1966年、234~235頁、398~399頁、より作成。

買収によるものであった。

なお、同表からは鯰田炭坑が1901年に20万トン台に乗せながら長期にわたって停滞を示したことが知られる。三菱のシェア低下の第4の事情といえよう。炭況が当時必ずしも良好ではなかつたので手控えたのか、その理由は明らかではない。

それはともかくとして、1896~1907年に至る期間において、三井は筑豊炭田に田川、山野、本洞という有力炭鉱を取得して、三菱追撃態勢を整え、ついに1908年に三井は筑豊炭田における出炭高で三菱を上回るようになる。しかも、明治(安川)、貝島の急追を受けていた。上山田、方城、金田、芳谷の4炭坑は、三菱が全国シェアを保持していく戦略的要石であったと考えられる。また、そういう事情もあって金田、芳谷を買収したと考えられよう。さらに、1910、11年は炭価が大きく低下した年にあたり、有力炭坑買収の好機でもあった。

なお、三菱は唐津炭田からさらにその後北海道へと進出し、また社外炭取扱いを行うことにより炭業経営の拡大をはかっていたことも、三菱合資の石炭業全体を考察するうえでは重要である。

## 2. 三菱合資傘下炭坑の経営比較

個別の炭坑は、同一炭田に属していても、炭層、炭質、断層、さらには湧水等、その自然的諸条件

表38 三菱傘下炭坑売上高一覧表

(単位：千円)

年度	高島	新入	鯨田	臼井	上山田	方城	金田	相知	芳谷	合計
1894	752	179	291	26						1,248
95	872	461	428	56						1,817
96	851	459	580	257						2,147
97	713	794	582	255						2,344
98	980	1,136	701	285						3,102
99	1,536	1,048	777	333						3,694
1900	1,472	1,043	837	285						3,637
01	1,496	1,111	774	279	35			250		3,945
02	1,369	1,372	790	148	126			336		4,141
03	1,352	1,325	834		206			334		4,051
04	1,551	1,335	888		209			576		4,559
05	1,427	1,568	1,040		530			697		5,262
06	1,337	2,038	1,084		586			1,127		6,172
07	1,478	1,873	1,024		536			1,095		6,006
08	1,793	2,117	1,506		571			1,135		7,122
09	1,553	1,845	1,418		582	760		1,101		7,259
1910	1,065	1,255	1,053		397	564		861		5,195
11	1,420	1,393	1,552		541	808	1,201	1,127	735	8,777
合計	23,017	22,352	16,159	1,924	4,319	2,132	1,201	8,639	735	80,478
割合	(29)	(28)	(20)	(2)	(5)	(3)	(1)	(11)	(1)	(100)

(注) 1. 高島炭坑の売上高には、端島炭坑、横島炭坑を含む。

2. 割合は合計金額80,478千円(100)に対する各炭坑割合。

(出典) 前掲表3、表6、表9、表12、表15、表18、表22、表25、表29、および表32、より作成。

件には大きな差異が通常存在するものである。したがって、三菱傘下の炭坑であれば、基本的には同一の技術、経営資源を投入できるはずであるが、個別諸炭坑の偶発的な自然的諸条件の相違のために、すでにふれてきたように、三菱各炭坑間には異なる経営内容が現れていたのである。そこで、ここでは以下そのような問題を簡単に整理しておくこととしたい。

表38は、三菱傘下炭坑売上高一覧表である。

売上高は企業成長を示す有力な指標の一つである。出炭高が増加していても、市場条件の変化や炭質の低下などによって売価が下落していると、売上高が長期的に停滞あるいは減少する場合がある。これは資本蓄積基盤として十分機能しなくなつたことを意味しており、やがては新たな投資先を求めて撤退ということも起こりうるのである。したがって、石炭産業においても売上高は、出炭高と並ぶ重要な分析項目である。

さて、売上高合計は1894、95年度では160～180万円台であったが、96年度に200万円を突破した。1898～1901年度に300万円台、1902～04年度400万円台に増加したが、これは、高島、新入、鯨田、上山田、相知の5炭坑の順調な売上高の増加によるものである。さらに1906、07年度600万円台に増加した。これは日露戦争後のブームによるものである。そして、1908、09年度700万円台とピーク期を形成した。09年度には方城炭坑が一挙に76万円の売上高を計上したことが指摘できよう。1910年度500万円台に急落したものの、1911年度には12か月換算で700万円台に回復

している。1911年度に買収した金田、芳谷両坑は、同年度120.1万円、73.5万円、合計193.6万円の売上高を計上し、同年度売上高合計の22.1%を占めて、初年度から有力坑としての地位を示していた。1910年度の急減は、後掲表42において示すような石炭恐慌と呼んでよい売価の崩落によって惹起されたものであり、それにもかかわらず翌11年度に700万円台に回復したのは金田、芳谷両炭坑193.6万円の売上高が新規に加わったことによるものであった。

したがって、1905年度以降の高い売上高の成長は、日露戦後のブーム、さらに上山田、方城、金田、芳谷の4炭坑が順次売上高に計上されたことによるものであった。そして、ここからは上山田や方城の新規開坑が、出炭シェアと売上高の上昇を目指して長期的戦略の視点から建設されていたと捉えるならば、金田、芳谷両炭坑の買収は、石炭恐慌期の鉱区価格の低下をとらえて、短期的にシェア拡大を狙って買収したものであると考えられる<sup>22)</sup>。

表39は、三菱傘下炭坑営業利益一覧表である。

一般に鉱業生産においては、ブーム期の増産に限界があるため価格騰貴が大きい。しかも、ブーム期における起業投資増大による設備稼働を開始した時には、その建設の長期性のために景況は下降局面に移行している場合が多く、ために価格下落幅が相対的に大幅かつ長期化する傾向がある。同表の利益合計の振幅の大きさは、これを反映しているように思われる。

営業利益は、減価消却前の利益である。三菱はもともと通常の消却率の水準が高いだけではなく、加速度消却、特別消却を実施して、固定資産投資の回収を早めたので、純損益よりもむしろ営業利益のほうが実際の収益を反映していると考えられる。営業利益は、事業の拡大や多角化の資金源泉

表39 三菱傘下炭坑営業利益一覧表

(単位：千円)

年度	高島	端島	横島	新入	鰐田	白井	上山田	方城	金田	相知	芳谷	合計
1894	143	19		51	42	△ 9						246
95	198	84		118	81	△ 17						464
96	143	21		88	95	45						392
97	49	35		179	43	△ 2						304
98	87	241		475	149	30						982
99	223	347	55	312	197	56						1,190
1900	148	252	24	102	138	△ 26						638
01	82	308	10	274	160	32				11		877
02	121	269	20	289	202	33	6			24		964
03	135	201		91	142	△ 8	29			46		636
04	116	263		6	136		3			90		614
05	60	177		20	177		△ 10			200		624
06	1	258		634	395		76			424		1,788
07	145	266		172	340		157			298		1,378
08	209	205		△ 51	412		53			259		1,087
09	149	154		△ 32	304		64	179		220		1,038
1910	208	142		71	166		40	94		154		875
11	110	158		△ 231	239		42	146	290	95	200	1,049
合計	2,327	3,400	109	2,568	3,418	134	460	419	290	1,821	200	15,146
割合	(15.4)	(22.4)	(0.7)	(17.0)	(22.6)	(0.9)	(3.0)	(2.8)	(1.9)	(12.0)	(1.3)	(100)

(出典) 前掲表38に同じ。

として重要であるが、利益合計の推移をみると、全体として受ける印象は景気循環を一定程度反映しているとはいえる、その変動の余りの激しさにあるといえるのではあるまい。

営業利益合計は、縦軸をみると 1894～97 年度 30～40 万円台、1898、99 年度順に 98.2 万円、119.0 万円に急増した。新入・端島両坑の利益増大が指摘できる。1900～05 年度において利益合計は変動があるが、60～90 万円台で推移している。この期間はおしなべて長期の停滞期と評価できよう。そしてその事情として、炭況が低迷するなかでの新入・鯰田の伸び悩み、白井炭坑の廃坑、上山田・方城両坑の建設の遅延、等があげられよう。

1906～09 年度は 100 万円台と未曾有の好決算であった。石炭産業部門では日露戦後のブームが長く続いたのである。そして、1910 年度は 80 万円台に低下し、翌 1911 年度も 12 ヶ月換算では 80 万円台であった。三菱は、出炭高を増加させつつ利益を増大させていたことが知られるが、日露戦後は炭価の上昇、1909 年度以降は低下する炭価を出炭高の増加で利益を確保していたのである。

1894～1911 年度における炭坑別の合計利益に対する割合は、鯰田 22.6%、端島 22.4%、新入 17.0%、高島 15.4%、相知 12.0% で続いている。出炭高で第 1 位の新入は、1908 年度以降の経営不振が大きく響いて第 3 位となったのである。ただし、1911 年度の利益順位をみると、金田、鯰田、芳谷、端島、方城の順位となっており、買収したばかりの炭坑と、新規開発の炭坑が大きな役割を果たしていた。金田、芳谷は出炭高だけでなく、収益力も高かったのである。

以上のような大雑把な利益の趨勢を基本的に規定したものとして国際情勢と景気の動向をあげることができると、また新入・鯰田両坑の要因が重要であった。新入・鯰田両坑は、新入が出炭シェ

表 40 三菱傘下炭坑純利益一覧表

(単位：千円)

年度	高島	端島	横島	新入	鯰田	白井	上山田	方城	金田	相知	芳谷	合計
1894	48	△ 8		11	10	△ 9						52
95	134	56		86	44	△ 33						287
96	96	△ 2		54	55	26						229
97	27	△ 15		113	△ 17	△ 23						85
98	73	189		399	78	9						748
99	211	294	22	229	118	35						909
1900	138	185	0.2	35	110	△ 84						384
01	72	240	△ 16	157	101	10	6			△ 37		533
02	106	201	△ 171	79	150	47	10			△ 5		417
03	122	133		3	113	3	△ 18				10	366
04	67	155		△ 123	97		△ 33				40	203
05	43	89		△ 84	158		49				106	361
06	△ 51	205		316	375		79				208	1,132
07	2	164		102	290		32				117	707
08	171	129		△ 128	362		39				309	882
09	101	65		△ 122	279		14	114			108	559
1910	159	51		44	130		16	25			86	511
11	82	64		△ 182	148		34	58	112	82	130	528
合計	1,601	2,195	△ 165	989	2,601	△ 19	228	197	112	1,024	130	8,893
割合	(18.0)	(24.7)	(△ 1.9)	(11.1)	(29.2)	(△ 0.2)	(2.6)	(2.2)	(1.3)	(11.5)	(1.5)	(100)

(出典) 前掲表 38 に同じ。

表 41 三菱傘下炭坑鉱夫総員能率指数一覧表 (単位: 1人1年当たり, トン)

年度	高島	端島	新入	鯨田	上山田	方城	相知	平均
1897			93	100				96
98			105	100				102
99	84	80	90	100				89
1900	51	65	83	100				75
01	47	66	95	100				77
02	55	75	103	100				84
03	64	79	103	100	83			83
04	74	101	84	100	67			80
05	65	109	78	100	59			77
06	50	69	66	100	89			71
07	60	65	72	100	93			74
08	67	72	67	100	63		50	70
09	72	88	85	100	77	111	70	86
1910	73	78	74	100	99	100	75	86
11	65	86	65	100	87	98	73	82
平均	64	76	83	100	82	108	67	83

(注) 指数は鯨田炭坑の能率を 100 とする指数。

(出典) 前掲表 38 に同じ。

アと売上高で、鯨田が利益面で三菱の筑豊経営を支えるという構造的補完関係にあったとみることができよう。

表 40 は、三菱傘下炭坑純利益一覧表である。

同表では、1894~1911 年度に至る 18 カ年度合計について、割合の大きい順にみてみよう。それは鯨田 29.2%, 端島 24.7%, 高島 18.0%, 相知 11.5%, 新入 11.1% の順となる。前掲表 39 に比し、新入が第 5 位に低下し、高島、相知がその分順位を繰り上げたのである。新入は、1908 年度以降経営不振のうえに消却の負担が重くなり、純損失を増加させたのである。

表 41 は、三菱傘下炭坑鉱夫総員能率一覧表である。

同表では、鯨田炭坑における鉱夫総員能率を 100 として比較できるようにしている。

まず高島炭坑であるが、能率指数はほぼ 50~70 台で推移しており、鯨田と比較すればきわめて低く、相知炭坑と同水準にあった。高島炭坑は支山である端島とともに、当該期深部海底炭田を採掘していた。そのため、能率が低くなっていたと考えられる。

端島炭坑も海底炭田を採掘していたが、指数は 1900, 01, 07 年度の 60 台を除けば、70~80 台にあり、1904, 05 年度には 101, 109 と鯨田炭坑を上回る年もみられた。これは、端島の開発が高島と比べると新しく、1890 年代のことにつき、新たに立坑を建設して採掘していたためであろう。

新入炭坑では、1903 年度までは新入が鯨田を上回る年度も見受けられるが、04 年度以降新入は鯨田を大幅に下回るようになった。鯨田と比較すると 65~85 となっている。新入も鯨田とともに筑豊炭田を代表する有力炭坑であり、しかも同じ三菱による経営であったから、技術水準や設備に大きな格差が生じなかつたであろうから、この能率の差は自然的諸条件の差を反映していると想定するのが合理的である。

上山田炭坑は、1904 年度頃まではまだ整備段階であるが、1906 年度以降ほぼ 80~90 にまで高まつ

ている。

方城炭坑は、本格的稼働にはいった1909年度には111を示し、以後も鰐田にほぼ匹敵する能率を示している。新鋭坑であり、当時三菱の期待を集めていた炭坑であった。

相知炭坑は、ほぼ50～70台で推移しており、きわめて能率が低かった。しかし、経営的には1903年度以降黒字を続けており、その事情については検討課題である。一般に唐津炭田の炭層は筑豊炭田に比較してきわめて薄層であることで知られていた。相知炭坑では約2～3尺(60～90cm)といわれており、能率が低くなる大きな原因と想定される。

傘下炭坑の平均能率指数を比較すると、方城、鰐田、新入、上山田、端島、相知、高島の順となる。自然的諸条件の差違を技術で克服することが困難であったことが知られる。

表42は、三菱傘下炭坑平均売価一覧表である。

個別の炭坑の平均売価は、市場における形状(粒度)と炭質の評価を示すものであり、評価が定まると銘柄炭として市場で認識されるようになる。また、全平均売価の縦軸は炭況の変動を時系列で反映することになる。そこで、ここではまず縦軸における炭況の変動をみたうえで、次に1894年度、1901年度、1911年度における個別炭坑の平均売価を鰐田を100とする指標で比較検討することにしたい。

表42 三菱傘下炭坑平均売価一覧表

(単位：トン当たり円)

年度	高島	端島	新入	鰐田	白井	上山田	方城	相知	平均
1894	3.70 (151)	4.10 (167)	2.33 (95)	2.45 (100)	2.18 (89)				2.95 (120)
95	4.32	5.05	2.90	2.72	2.38				3.47
96	4.64	5.59	2.72	2.94	3.19				3.82
97	4.98	5.28	3.15	3.22	3.29				3.98
98	7.70	8.15	4.72	4.55	4.45				5.91
99	9.58	9.31	4.14	4.66	5.04				6.78
1900	7.94	7.52	3.15	3.90	3.12				5.13
01	7.72 (200)	7.57 (196)	3.59 (93)	3.86 (100)	3.87 (100)	4.63 (120)		5.62 (146)	5.26 (136)
02	7.69	7.89	3.89	4.08	4.42	4.64		5.57	5.45
03	7.38	7.20	3.50	3.82	4.27	4.39		4.80	5.05
04	6.36	5.83	3.03	3.61		4.00		4.47	4.55
05	7.11	6.43	3.40	4.24		4.82		5.33	5.22
06	10.23	9.25	5.59	5.66		6.60		7.90	7.54
07	10.42	10.89	4.77	5.40		6.26		7.18	7.49
08	9.97	10.44	4.70	5.76		6.31		6.64	7.30
09	7.89	7.80	4.14	4.65		4.55	4.75	4.90	5.53
1910	6.47	5.50	2.95	3.30		3.37	3.45	3.56	4.09
11	5.53 (170)	5.07 (156)	2.85 (88)	3.25 (100)		3.26 (100)	3.29 (101)	3.03 (93)	3.83 (118)
平均	7.20	7.16	3.64	4.00	3.62	4.71	3.83	5.36	5.18
指標	(180)	(179)	(91)	(100)	(91)	(118)	(96)	(134)	(129)

(注) 1894年度、1901年度、および1911年度の( )内は、鰐田炭坑の平均売価を100とする指標。

(出典) 前掲表38に同じ。

まず縦軸をみると、1894～1897年度ではほぼトン当たり3円台で上昇していた。これは、日清戦争後のブームを反映するものである。1898～1905年度においてはほぼ5円台で推移している。1899年度には当該期のピークである6円台に達したが、これは1898年の米西戦争およびドイツの膠州湾事件、そして翌99年には義和団事件が起り、欧米諸列強の東アジアへの帝国主義的進出に起因する国際情勢の緊張の高まりが、軍艦を主とする高価な船舶用塊炭需要を増加させたためである。三菱の平均売価は、高島炭（端島を含む）の急騰によってもたらされたものであって、鯨田炭は横ばい、新入炭は少し低下していた。また、1904年度には4円台に低下したが、日露戦争の開戦に伴う海運の混乱によるものであった。そして、1906～08年度には7円台に急騰している。日露戦争と戦後のブームによるものである。内容に立ち入ると、やはり高島炭が1905年度の7円台から10円台にまで騰貴して全平均を高めていた。鯨田炭や新入炭は3～4円台から5円台への上昇であって、当該期高島炭の平均売価は鯨田炭の2倍となったのである。そして、その後平均売価は1909年度の5円台から1911年度の3円台まで崩壊期に入った。高島炭の事例をみておくと、1907年度10円台でピークを記録したが、1911年度には5円台にまで低下していた。

次に、横軸の平均をみておきたい。

1894年度における炭坑別平均売価は、鯨田炭価を100とする指数でみると、高島151、端島

表43 三菱傘下炭坑山許原価一覧表

(単位：トン当たり円)

年度	高島	端島	新入	鯨田	白井	上山田	方城	相知	平均
1894	1.60 (138)	2.29 (197)	1.06 (91)	1.16 (100)	1.18 (102)				1.46 (126)
95	1.97	2.56	1.42	1.21	1.40				1.71
96	2.35	3.25	1.52	1.39	1.38				1.98
97	3.21	3.20	1.76	1.81	1.85				2.37
98	4.68	3.51	2.13	2.36	2.29				2.99
99	4.21	3.56	2.01	2.24	2.27				2.86
1900	4.56	3.96	1.96	1.98	2.12				2.92
01	5.04 (272)	3.80 (205)	2.07 (112)	1.85 (100)	1.88 (102)	2.41 (130)		3.88 (216)	2.44 (132)
02	4.93	4.34	2.33	2.00	2.12	2.47		3.90	3.16
03	4.58	4.17	2.48	2.06		2.48		3.06	3.12
04	3.81	3.09	2.10	1.66		2.41		3.21	2.71
05	4.24	3.36	2.44	2.04		2.17		3.20	2.50
06	8.04	4.59	3.45	2.08		2.54		3.81	4.09
07	6.08	5.65	3.47	2.23		3.23		3.73	3.44
08	5.49	6.38	3.72	2.44		3.45		4.43	4.32
09	5.32	5.56	3.47	2.57		2.95	3.14	4.08	3.87
1910	4.36	4.74	2.93	2.49		2.56	2.92	3.87	3.41
11	4.77 (204)	4.59 (196)	2.98 (127)	2.34 (100)		2.42 (103)	2.46 (105)	2.93 (125)	2.99 (128)
平均	4.40	4.03	2.41	2.00	1.83	2.64	2.84	3.65	2.98
指数	(220)	(202)	(121)	(100)	(92)	(132)	(142)	(183)	(149)

(注) 指数は鯨田炭坑の平均山許原価を100とする指数。

(出典) 前掲表38に同じ。

167, 鮎田 100, 新入 95, 白井 89, であった。高島炭は鮎田炭の 1.5 倍を超える高価格であり、高島、端島が鮎田より能率が低くても十分利益を計上していたことが頷ける。

1901 年度では高島 200, 端島 196, 相知 146, 上山田 120, 鮎田 100, 白井 100, 新入 93, であった。軍事的緊張が続くなつて高島炭は鮎田炭の 2 倍を示していた。軍艦用焚料炭として高島炭は高価に販売された。また、相知の壳価は鮎田の 1.5 倍近くあって、きわめて優良炭坑であることが知られる。実は相知炭も高島炭の次位炭として軍艦用に販売されていた。

1911 年度では高島 170, 端島 156, 方城 101, 上山田 100, 鮎田 100, 相知 93, 新入 88, であった。10 年単位でみると、高島の優位は動かないが、相知の炭価は鮎田より低下しており、優良炭坑といえども、優良炭層の採掘が進むと、相対的に劣位の炭層も採掘せざるをえなくなるのである。

表 43 は、三菱傘下炭坑山許原価一覧表である。

山許原価は、各炭坑の自然的、技術的条件を反映するものとして重要であるが、ここでは 1894 年度、1901 年度、1911 年度における鮎田炭坑を 100 とする指数で検討を行うこととした。

まず、1894 年度を取り上げる。高島 138, 端島 197, 新入 91, 鮎田 100, 白井 102 となる。高島、端島が鮎田よりきわめて高い水準にあることが知られる。また、新入がこの時期では鮎田より原価は 1 割ほど低かったことも注目される。

1901 年度に移ろう。指数をみると、高島 272, 端島 205, 新入 112, 鮎田 100, 白井 102, 上山田 130, 相知 210 となる。高島、端島は相対的にさらに高コスト化が進み、新入も鮎田を上回っている。新入は、同表によれば、1901 年度以降鮎田より高コストであった。相知は、実に 2 倍のコストがかかった。鮎田の優位が際立つ結果となった。

表 44 三菱傘下炭坑壳上高利益率一覧表

(単位：%)

年度	高島	端島	新入	鮎田	上山田	方城	金田	相知	芳谷	平均
1894	30.7	6.6	28.5	14.4						20.1
95	40.4	22.0	25.6	18.9						26.7
96	32.7	5.1	19.2	16.4						18.4
97	13.8	9.8	22.5	7.4						13.4
98	22.6	40.5	41.8	21.3						31.6
99	37.8	44.8	29.8	25.4						34.5
1900	28.2	34.4	9.8	16.5						22.2
01	20.1	35.8	24.7	20.7	17.1			4.4		20.5
02	26.4	33.2	21.1	25.6	23.0			7.1		22.8
03	26.7	23.8	0.2	17.0	1.5			13.4		13.8
04	20.4	26.8	△ 9.2	15.3	△ 4.8			15.6		10.7
05	11.6	19.4	△ 5.4	17.0	14.3			28.7		14.3
06	0.2	31.2	15.5	36.4	26.8			37.6		24.6
07	24.1	30.4	5.4	33.2	9.9			27.2		21.7
08	27.3	19.9	△ 6.0	27.4	11.2			22.8		17.1
09	21.0	18.2	△ 6.6	21.4	6.9	23.6		20.0		14.9
1910	38.4	27.1	3.5	15.8	12.3	16.7		17.9		18.7
11	17.4	20.1	△ 13.1	15.4	7.8	18.1	24.1	8.4	27.2	13.9

(注) 壳上高利益率 = 営業損益 ÷ 壳上高 × 100。

(出典) 前掲表 38 に同じ。

1911 年度を取り上げる。高島 204, 端島 196, 新入 127, 鮎田 100, 上山田 103, 方城 105, 相知 125 となる。高島、端島は相変わらず鮎田の 2 倍の水準であった。新入はコストの高騰がさらに進んでいた。一方で、上山田、方城は鮎田の水準に近くなっていた。また、相知も大きく原価水準を下げたのである。

以上からは、同じ三菱傘下の炭坑といつても、原価水準には個別の炭坑により大きなばらつきがあったことが指摘できる。したがって、各炭坑は自己の売価水準の限度に原価水準を抑えるようにする必要があった。また、能率の優劣と山許原価の水準が結び付いていたことも知られる。

表 44 は、三菱傘下炭坑売上高利益率一覧表である。

同表を検討するにあたって、ここでは 20~30% 台の時期を好況期、10% 台を不況期としておきたい。そうすると、好況期は 1894, 95 年度、1898~1902 年度、1906, 07 年度の 9 カ年度となる。日清戦争と戦後のブーム期、前述した国際情勢の緊張期、悪化期、日露戦争後のブーム期があてはまる。不況期は、1896, 97 年度、1903~05 年度、1908~1911 年度の 9 カ年度となっており、緊張緩和や日清・日露の戦後反動恐慌を反映している。

以上は、平均売価の趨勢に対応するものでもあったが、また三菱炭が当該期国内産業よりはむしろ東アジアにおける軍艦や渡洋大型汽船の焚料炭として大量に供給されており、それによって炭価や利益が大きな影響を受けていたことを示すものであった。

いずれにしても、1894~1911 年度の間において 10% 以上を計上して、きわめて高い収益性を示

表 45 三菱傘下炭坑資金剩余一覧表

(単位：千円)

年度	高島	端島	横島	新入	鮎田	臼井	上山田	方城	金田	相知	芳谷	合計
1894				11	13							24
95	181	△ 22		85	△ 40	△ 57						147
96	115	△ 169		3	84	16						49
97	4	△ 74		△ 37	△ 40	△ 33						△ 180
98	66	183		405	114	26						794
99	219	280	12	259	175	57						1,002
1900	122	91	5	58	114	△ 36						354
01	1	258	△ 29	175	97	50				△ 27		525
02	△ 13	232	110	183	206	65	△ 59			△ 8		716
03	13	170		△ 47	80		△ 17			0		199
04	26	256		△ 61	129		△ 25			66		391
05	30	128		18	187		68			217		648
06	△ 45	140		494	362		133			327		1,411
07	67	130		109	241		38			184		769
08	13	33		△ 355	177		47			270		185
09	△ 113	106		△ 135	117		25	48		△ 11		37
1910	140	126		△ 12	△ 88		49	64		133		412
11	△ 116	184		△ 430	5		65	△ 125	310	△ 85	203	11
合計	710	2,052	98	723	1,933	88	324	△ 13	310	1,066	203	7,494
割合	(9.5)	(27.4)	(1.3)	(9.6)	(25.8)	(1.2)	(4.3)	(△ 0.2)	(4.1)	(14.2)	(2.7)	(100)

(注) 割合は合計を 100 とする割合。

(出典) 前掲表 38 に同じ。

した。これは若干の変動はあるが、高島、端島、鯰田、そして1894～1902年度の新入が高い売上高利益率を実現していたからである。上山田、方城、相知、金田、芳谷の各石炭鉱区の買収は、このような高収益性に支えられて実行されたのである。三菱は、多くの炭坑を経営することによってリスクを分散させ、経営の安定を図っていたのである。

ところで、表44では三菱の主力炭坑である新入炭坑が、1903年度以降日露戦時、戦後のブーム期を除き収益性の点において大きな問題をかかえていたことが浮き彫りにされている。かくて同坑の再建を図るか、同坑に代わる優良炭坑の育成・取得が、戦略的にみて緊急の課題として浮上していたことが明らかであろう。金田炭坑や芳谷炭坑の買収は以上のような文脈においても位置付けられる必要があろう。

表45は、三菱傘下炭坑資金剩余一覧表である。

まず、資金剩余合計の縦軸をみると、変動の幅があまりに大きいことに驚かされる。合計がマイナスを示すのは1897年度だけであるが、同年度は炭坑部門内で需要資金を充足できず、三菱合資本社が不足分を供給する必要があった。しかし、他の年度においてはすべての年度で三菱合資本社に余裕資金を供給する立場にあった。炭坑部門は三菱にとっては基本的に豊富な資金を提供しており、1894～1911年度に至る合計は、正確な数値ではないが、749.4万円に達していた。

合計が50万円を超えてそれぞれのピークを示した年度を取り上げると、1899年度100.2万円、1902年度71.6万円、1906年度141.1万円、以上のようになる。これは、営業利益の動きを大きく反映するものではあるが、しかしながら、資金剩余の金額はそれだけでなく、固定資産投資政策と消却政策に大きく依存していた。日露戦後の大起業による支出、あるいは巨額の利得を加速度消

表46 三菱合資会社損益推移一覧表(1)

(単位：千円)

年 度	収 益					収益合計	合 資 支 出	合 資 純 益
	鉱 山	炭 坑	小 計	営 業	その他の部門			
1894	161	69	230	11	△ 7	464	109	355
95	279	287	566	47	46	1,225	117	1,108
96	249	214	463	9	86	1,021	301	720
97	281	86	367	3	△ 42	695	627	68
98	196	748	944	194	△ 955	1,127	678	449
99	1,002	919	1,921	108	△ 1,649	2,301	479	1,822
1900	1,552	384	1,936	125	△ 1,503	2,494	512	1,982
01	816	533	1,349	238	△ 567	2,369	550	1,819
02	558	417	975	161	108	2,219	499	1,720
03	809	367	1,176	109	△ 794	1,667	567	1,100
04	1,322	185	1,507	183	△ 787	2,410	497	1,913
05	1,547	341	1,888	233	△ 1,184	2,825	554	2,271
06	2,193	933	3,126	242	△ 2,420	4,074	1,063	3,011
07	2,292	707	2,999	272	△ 2,533	3,737	1,045	2,692
08	1,040	883	1,923	243	△ 1,510	2,579	831	1,748
計	14,297 (45.8)	7,073 (22.7)	21,370 (68.5)	2,178 (7.0)	△ 13,711 (△ 43.9)	31,207 (100)	8,429	22,778

(注) 1894年度炭坑収益合計が、前掲表39と一致しないのは、端島炭坑損失を奥帳場に振り替えたため。

(出典)『三菱社誌』(19), (20), および三菱鉱業セメント(株)刊『三菱鉱業史』1976年, 188～189頁, より作成。

却や特別消却で内部留保化する政策が資金剩余の変動に決定的な役割を果たす場合が多くみられたのである。

なお、資金剩余がマイナスを示す1897年度は日清戦争後の反動恐慌の年にあたり、三菱傘下炭坑純利益合計も、前掲表40に示すように底に達した年であった。また、資金剩余がプラスで最小となった1911年度は、新入炭坑の赤字と、当該炭坑部門で進められていた大起業時代が重なったものである。

表46は、三菱合資会社損益一覧表（1）である。

同表によれば、三菱の収益のうち、1894～1908年度にかけて炭坑部門で22.7%をあげており、この当時の営業部門が主として売炭活動だったので、これも加えると29.7%となる。当該期三菱にとって炭坑部門は鉱山部門につぐ重要な地位を占めていたことが分かる。鉱山、炭坑、および営業による収益合計は実に75.5%にも達しており、三菱財閥形成の基幹部門であったことが明らかである。

表47は、三菱合資会社損益一覧表（2）である。

同表では、史料の制約から、鉱山、炭坑別々の収益が算出できないが、1909～11年度にかけて両者の収益合計の割合は、84.6%と前掲表46よりさらに高まっており、営業を加えると、113.3%と100%を超してしまうのである。以上のように、1894～1911年度を通じてみるととき、三菱財閥の資本蓄積に果たした鉱山、炭坑の役割についてはあらためて瞠目すべきものがあったのである。

表47 三菱合資会社損益推移一覧表（2）

（単位：千円）

年 度	取 益						合 資 支 出	合 資 純 益	鉱山・炭坑 納付金
	鉱 山	炭 坑	鉱業部営業費	小 計	営 業	その他の部門			
1909	1,117	560	35	1,642	501	△ 176	1,967	522	1,445
10	1,562	512	239	1,835	940	△ 868	1,907	245	1,662
11	1,626	532	278	1,880	375	206	2,461	621	1,840
計	4,305	1,604	552	5,357 (84.6)	1,816 (28.7)	△ 838 (△ 13.2)	6,335 (100)	1,388	4,947
									4,500

（注）鉱山・炭坑納付金とは、鉱業部利益中の三菱合資会社本社納付金である。

（出典）『三菱社誌』(21)、および三菱鉱業セメント(株)刊『三菱鉱業史』1976年、206～207頁、より作成。

#### IV. おわりに

三菱は、以上のように高島炭田から筑豊炭田、さらに唐津炭田に進出して石炭生産を拡大したのである。三菱は、また内外において売炭機構の整備を進めた。国内では、長崎、若松、門司、唐津、大阪、神戸に支店を、また横浜、名古屋、函館に売炭代理店を設けた。海外では、漢口、上海、香港に支店を設けた。

石炭は、それ自体として重量がありかつ嵩高商品であるため、おのずから炭田別にほぼターゲットとする地方市場には地理的境界が画されるようになった。例示すれば、高島炭田は上海、香港など東アジアと、筑豊炭田は阪神地方や瀬戸内地方と、また門司港が整備されると東アジアと、また唐津炭田は高島と同じく東アジアと結びついて発展したのである。

石炭は、形状別（粒度）には大きく塊炭、粉炭、切込炭の3種類に分類され、さらに品質による等級が付され、それぞれ特有の販路があった。高級塊炭は軍艦や高速度を要する遠洋航路の船舶燃料炭として、また次位の塊炭は一般の船舶燃料炭や鉄道炭として需要された。切込炭は近海航路の船

舶焚料炭、安価な粉炭は主として工場用炭や一般都市需要炭として販売された。地方市場にはそれぞれの石炭需要構造があり、三菱合資は、地方の石炭市場の需要に合わせて、傘下炭坑の3種類の石炭の販売ルートの構築にあたっていたのである。三菱合資は内外の売炭機構を動員して情報収集を行い、多くの傘下炭坑の石炭を有利に販売しようとしたのである。三菱は、高島炭田、筑豊炭田、唐津炭田に多数の炭坑を所有することによって、価格差をもつ多種類の石炭を有していたのであり、これが三菱としての競争力を高めていたのである。

三菱の炭坑経営は、その資本力に見合った大鉱区を取得し、慎重な試錐、探鉱等の調査を実施して、優良鉱区であると判断すれば巨額の起業費を投じて近代的巨大炭鉱として建設するという方向で進められた。それは、高島炭坑の経営を通じて培われた高度の技術、また高等教育を受けた人材、そして豊富な資金を前提としてはじめて可能であったといえよう。しかしながら、白井炭坑の失敗、上山田炭坑や方城炭坑の開発の遅延等、三菱の炭坑経営といえども順風満帆で発展したわけではない。偶發的な自然的諸条件の困難を克服するためには、各炭坑の特性に適合した先進技術の導入と巨額の資金を注入する必要があった。それが、工場生産と基本的に異なる点であり、個別炭坑の経営史的研究の大きな課題となるものである。

#### [付 記]

小論作成にあたり、主として利用した史料は三菱史料館、三菱マテリアル株式会社所蔵のものである。また、以下の諸機関にも多大の御配慮を賜わった。

九州大学、九州工業大学、大阪大学、京都大学、東京大学、宮田町石炭記念館。

記して、厚く感謝の意を表したい。

#### 注

- 1) 旧稿は、畠山秀樹「進出期三菱筑豊石炭鉱業の動向」（『三菱史料館論集』創刊号、2000年）。なお、三菱関係の文献については、以下参照。旗手歎『日本の財閥と三菱』農林統計協会、1978年／三島康雄編『三菱財閥』日本経済新聞社、1891年／三島・長沢・柴・藤田・佐藤『第二次大戦と三菱財閥』日本経済新聞社、1897年。

炭鉱史の文献については、以下参照。隅谷三喜男『日本石炭産業分析』岩波書店、1968年／筑豊石炭礦業史年表編纂委員会編『筑豊石炭礦業史年表』西日本文化協会、1973年／田中直樹『近代日本炭礦労働史研究』草風館／1984年荻野喜弘『筑豊炭鉱労資関係史』九州大学出版会、1993年。

社史としては、以下参照。三菱鉱業セメント㈱刊『三菱鉱業社史』1976年／同『高島炭礦史』1989年。

三菱傘下の炭坑については、以下参照。小林正彬『財閥と炭鉱業—三菱を中心に—』（社会経済史学会編『エネルギーと経済発展』1979年、西日本文化協会）／畠山秀樹『官業とその払下げ』（小島恒久編『九州における近代産業の発展』九州大学出版会、1988年／同『三菱鰐田炭坑産出炭の流通について』（『追手門経済論集』第26巻第1号、1991年）／同『三菱新入炭坑産出炭の流通について』（同第26巻第2号、1991年）／同『三菱合資会社設立後の新入炭坑』（同、第27巻第1号、1992年）／同『三菱の唐津炭田経営に関する覚書』（『大阪大学経済学』第54巻第3号、2004年）／同『三菱合資会社設立後の高島炭坑』（『三菱史料館論集』第7号、2006年）／同『三菱合資会社設立後の端島炭坑』（『追手門経済論集』第41巻第1号、2007年）／同『高島炭坑のデータに関する若干の覚書』（『三菱史料館論集』第8号、2007年）／同『三菱合資会社設立後の鰐田炭坑』（『三菱史料館論集』第9号、2008年）／同『三菱合資会社設立後の筑豊炭販売』（『三菱史料館論集』第10号、2009年）／同『三菱合資会社の東アジア海外支店』追手門

学院大学出版会, 2014 年／同「三菱社の新入炭坑」(『追手門経済・研究』第 22 号, 2015 年)／同「三菱新入炭坑における深部採掘体制の確立」(『追手門経済論集』第 50 卷第 1 号, 2015 年)／日向祥子「1900 年以前における三菱合資会社の九州地域管理」(『三菱史料館論集』第 9 号, 2008 年)／同「明治期における三菱合資会社『売炭取扱順序』の変遷とその実体的含意」(『三菱史料館論集』第 10 号, 2009 年)。

- 2) 炭坑という表現は、三菱では前掲『三菱鉱業社史』においてはすべて「炭坑」と統一されているので、小論ではこれに従うこととする。また、臼井炭坑は碓井炭坑とも記載されている。端島、横島の両炭坑は、高島炭坑を本山とする支山であり、新入、上山田、方城のような有力炭坑も鯨田炭坑の支山時代があった。
- 3) 消却の内容は、基本的に減価償却である。三菱の消却には、通常の消却に加えて、加速度消却、特別消却が実施されている。この点については、前掲「三菱合資会社設立後の高島炭坑」182～183 頁、参照。
- 4) 准員の内容はさまざまであった。鯨田炭坑の事例では「附属以下門衛等」(『統計輯覽』365 頁)と記載されている。
- 5) 『統計輯覽』367 頁。
- 6) 『統計輯覽』384 頁。
- 7) 端島炭坑について詳しくは、前掲「三菱合資会社設立後の端島炭坑」(『追手門経済論集』第 41 卷第 1 号, 2007 年), 参照。
- 8) 『統計輯覽』355 頁。
- 9) 三菱商事(株)編『三菱の石炭』1918 年, 15～16 頁。
- 10) 同, 20 頁。
- 11) 大木良直は東京大学理学部地質・採鉱科卒の鉱山技師である。三菱に入り、高島炭坑(1882～89 年)を経て、鯨田炭坑長(1889～96 年)、高島炭坑長(1896～1908 年)、三菱合資本社鉱業部副長(1908～09 年)を歴任。鯨田炭坑において、日本で最初の長壁式採炭法の導入に成功したことでつとに知られる。
- 12), 13), 14) 前掲『三菱鉱業社史』146 頁。なお、上山田炭坑の記述に際し、同書、および三菱鉱業(株)編『三菱筑豊炭礦史年表(稿)』1964 年, 30～31 頁、を参照した。
- 15) 前掲『三菱鉱業社史』には、「方城開発期の鉱区取得には不詳の箇所が多く、取得面積も明らかではない」(149 頁)と記されている。『炭坑勘定書』I によれば、方城炭坑は 1897 年度において鉱区勘定 48,267 円、鉱区面積合計 218 万坪、翌 1898 年度鉱区勘定 122,386 円、鉱区面積合計 218 万坪、と記載している。方城炭坑は 1897 年度と翌 98 年度で鉱区面積は同じであるが、鉱区勘定は 2.5 倍に増加している。以上の事実を総合して推測すれば、1897 年度買収坑区面積 218 万坪に対する現金支払は 48,267 円であり、翌 98 年度に残額の支払いを行って、前述の 122,386 円に増加したと考えられる。
- 16) 前掲『三菱鉱業社史』149 頁。
- 17) 前掲『三菱筑豊炭礦史年表(稿)』39 頁。
- 18) 同, 40～41 頁。
- 19) 同, 41 頁。
- 20) 三菱社誌刊行会編『三菱社誌』(21), 東京大学出版会復刻版, 1980 年, 1260 頁。『三菱社誌』からの引用は、すべて同刊行会編の復刻版を使用し、編者、出版社、刊年を略す。
- 21) 前掲『三菱鉱業社史』152～153 頁。
- 22) 前掲『三菱の石炭』11 頁。
- 23) 相知炭坑について詳しくは、前掲「三菱の唐津炭田経営に関する覚書」、参照。
- 24) 『三菱社誌』(20), 438 頁、および前掲「進出期三菱筑豊石炭鉱業の動向」、参照。
- 25) 前掲『三菱の石炭』26 頁。
- 26) 『三菱社誌』(21), 1321 頁。

27) この点については、畠山秀樹「近代化始期九州石炭礦業に関する一考察（1）（2）」（『追手門経営論集』第3巻第2号、第4巻第1号、1997、98年）、参照。